

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【計算期間】	第20期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【ファンド名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド （BNP PARIBAS Actionnariat Monde）
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ （BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 （Deputy CEO） ダヴィッド・ヴェヤン （David Vaillant）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市75009、オスマン大通り1番 （1, boulevard Haussmann, 75009 Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴田 弘典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 松本 健 弁護士 善家 弘之
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) ユーロ貨の円貨換算は、2024年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場（1ユーロ = 169.57円）による。

(注2) 本ファンドの受益証券は、ユーロ建てのため、本書中の金額表示は別段の記載がない限りユーロをもって行う。

(注3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合に、四捨五入した数字を記載することがある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、四捨五入した数字を記載することがある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド（英文ではBNP PARIBAS Actionnariat Mondeと表示する。）（以下「本ファンド」という。）は、ビー・エヌ・ピー・パリバ（以下「当会社」という。）が提供する投資信託による持株制度を利用した従業員貯蓄制度に基づくファンド（*Fonds Commun de Placement d'Enterprise*（以下「FCPE」又は「投資信託」という。））である。本ファンドは、(a)当会社のフランス国内の従業員及び当会社のフランス国内の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランス（BNP PARIBAS Actionnariat France）、(b)資産からの収益の再投資を目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ配当累積型従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOPAD）（以下「ESOPADファンド」という。）、並びに(c)資産からの収益の分配を行うことを目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOP）の3つのサブファンドから構成され、これらの資産は全て個別に管理・運用される。

ESOPADファンドの目的は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの一環として、後述する投資方針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、ESOPADファンドはビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。ESOPADファンドは、従業員（ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店（当会社の東京支店）並びに当会社の関連会社又は子会社であるBNPパリバ証券株式会社、カーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社及びBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「雇用会社」と総称する。）の従業員であって一定の要件を満たす者をいう。）（以下「従業員」という。）に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。

本ファンドは、管理会社によって管理・運用される。なお、本ファンドの機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表について審議し、財務・事務及び会計管理について審議し、並びに年次報告書を承認する。

監督委員会は、当会社の株式（以下「当会社株式」という。）に付された議決権を行使し、並びに有価証券による拠出を承認し、当会社の株主総会における本ファンドの代理人を1名以上指名するものとする。監督委員会は定例株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役に出席を要求することができ、管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役はその要求に応じなければならない。管理会社に付与された権限及び清算人(本ファンドが清算される場合)に付与された権限にかかわらず、監督委員会は本ファンドの受益者(以下「受益者」という。)の権利又は利益を防御するために提訴することができる。

監督委員会は本ファンドの約款(以下「本約款」という。)に定める場合に本約款の変更を決議する。

管理会社は、(1)管理会社又は保管受託会社の変更、(2)清算、(3)合併・分割、及び(4)運用戦略及び分類の変更の場合、監督委員会の承認を得なければならない。

法定監査役

法定監査役は、適用規定に定める調査及び監査を遂行し、特に、必要な場合いつでも、公表された情報の正確性並びに本ファンドの年次報告書に記載された財務諸表及び会計情報の表示の公正性を証明する。

法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を発見した場合、フランスの監督官庁である金融市場庁に報告する。

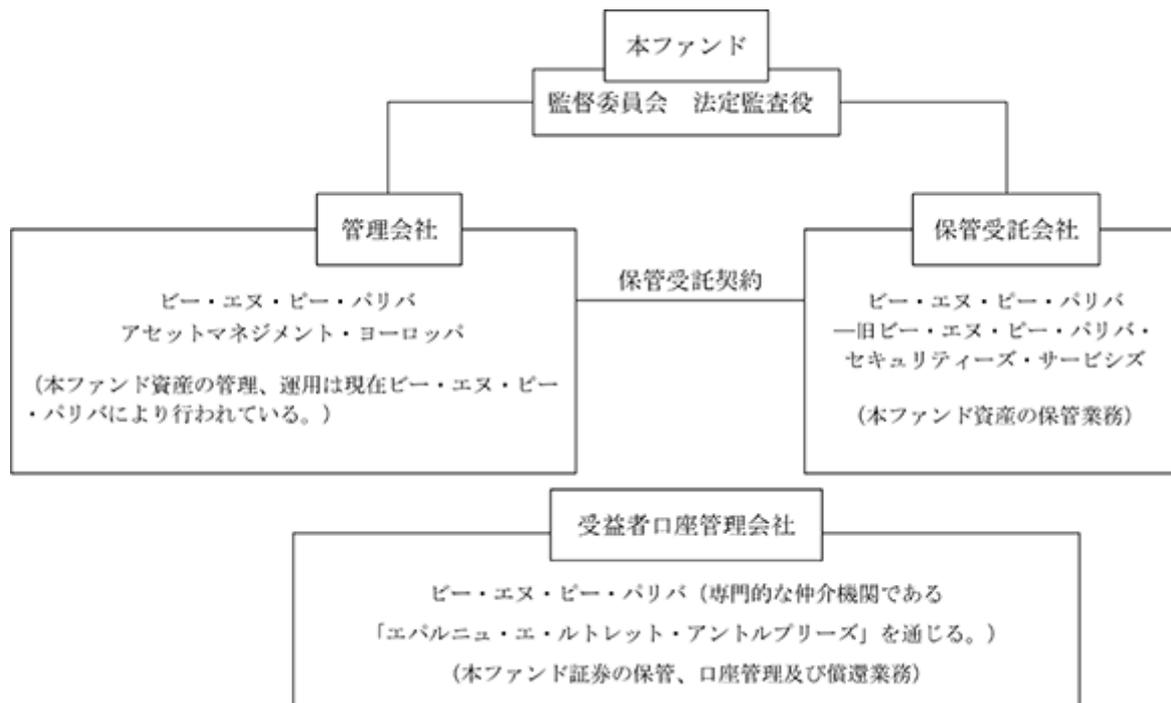
本約款においては、本ファンドの受益証券(以下「本ファンド証券」という。)の発行限度額について特に定めていない。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年5月14日	当会社の株主総会で本ファンドの投資対象である当会社グループの従業員向け新株式の発行授權決議
2004年2月27日	金融市場庁による本約款及び本ファンドの承認
2004年5月24日から2004年6月8日まで	ESOPADファンド証券の申込期間
2004年7月5日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2005年3月22日	金融市場庁による本約款（改正済）及びESOPAD 2005ファンドの承認
2005年6月3日から2005年6月17日まで	ESOPAD 2005ファンド証券の申込期間
2005年7月20日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2006年5月29日から2006年6月12日まで	ESOPAD 2006ファンド証券の申込期間
2006年7月26日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2007年6月4日から2007年6月18日まで	ESOPAD 2007ファンド証券の申込期間
2007年7月27日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2008年5月30日から2008年6月13日まで	ESOPAD 2008ファンド証券の申込期間
2008年7月31日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2009年5月13日から2009年5月27日まで	ESOPAD 2009ファンド証券の申込期間
2009年7月9日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2010年5月21日から2010年6月4日まで	ESOPAD 2010ファンド証券の申込期間
2010年7月16日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2011年5月23日から2011年6月3日まで	ESOPAD 2011ファンド証券の申込期間
2011年7月13日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2012年5月4日から2012年5月21日まで	ESOPAD 2012ファンド証券の申込期間 (日本における申込期間は2012年5月9日から2012年5月21日まで)
2012年6月29日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

本ファンドの仕組み図



本ファンドは、本約款、主要投資家向け情報書類（以下「KIID」という。）及び保管受託契約に基づき運営される。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

- (a) **ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ** (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe) 旧**ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス** (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France) (管理会社)

本ファンドは、フランスの監督官庁（1996年時点は証券取引委員会）による免許（GP第96002号）を受けた管理運用会社である管理会社が管理する。

管理会社は、目論見書（以下「目論見書」という。）及び本約款に定める目的及び指針に基づきポートフォリオを構築する。従って、管理会社は、本ファンドに代わって、ポートフォリオを構成する全ての有価証券を取得、売却及び交換し、並びに再投資することができる。管理会社は目論見書及び本約款に定める範囲において、主として償還請求に応じるために、本ファンドにおける資産基盤を維持することができる。

管理会社は、フランス商法第L.233-7条の規定に従い、当該条文に定められた議決権及び所有権の上限を超える場合は、本ファンドに代わって監督委員会及び必要に応じ金融市場庁に報告しなければならない。

管理会社は、監督委員会の権限に従い、受益者のために行為し、本ファンドに関連する全ての訴訟において第三者に対して受益者を代理する。

管理会社は、本約款に定める条件に従い、会計書類を作成し、又は作成させ、定期的に情報開示資料を公表する。

(b) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (保管受託会社)

保管受託会社である当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ)は、本約款及び保管受託契約に従い、本ファンドが保有する有価証券の保管について責任を負う。保管受託会社は、フランス法に基づく銀行である。

保管受託会社は、ポートフォリオを構成する当会社株式の取得、交換及び売却につき注文を処理し、本ファンドがポートフォリオに保有する有価証券に付随する権利を行使できるように必要な手段をとる。また、保管受託会社は、本ファンドの運用に関わる金額の受領及び支払いをなすものとする。

保管受託会社は、各半期終了後6週間以内に、管理会社が作成した本ファンドの財産目録を監査し、各事業年度末に本ファンドの財産目録を認証する。

保管受託会社は、取引が投資信託に適用される法律及び本約款の条項に準拠してなされることを保証する。保管受託会社は、必要に応じて、必要と考えるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する。

(c) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (運営会社)

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運營業務を提供する。

(d) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(EPARGNE & RETRAITE ENTREPRISES)」を通じる。)(受益者口座管理会社)

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。受益者口座管理会社は、受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。受益者口座管理会社は、受益者から本ファンド証券の引受及び償還の指示を受けて、それら进行处理し、また、相当する支払い又は預入れの手続きを行う。

管理会社の概況

(a) 設立準拠法

管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）は、フランスにおいて1980年6月26日に設立され、1996年4月19日に資産運用の事業の認可を受けた。

フランス会社法は、商事会社全般についての設立及び運営を含む基本的事項を規定している。

管理会社は、譲渡性のある証券を投資スキーム対象とする投資信託（Undertaking for Collective Investment Schemes in Transferable Securities）（以下「UCITS」という。）の管理会社としてフランスの監督官庁から1996年に免許（GP第96002号）を受けている。

管理会社は、2014年6月10日に、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会及び理事会指令2011/61/EUの枠組みにおいて、フランスの監督官庁による承認を取得した。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的の一つは、グループ会社の従業員貯蓄プランに関するUCITSの管理運営を行うことである。

(c) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（28,924,135,508円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、資産管理を行う合名会社（*general partnership*）として1980年7月28日に登記され（登記時の商号はパリバ アセットマネジメント（PARIBAS Asset Management））、2000年4月3日に株式会社となった。2000年5月22日に、同社は、ビー・エヌ・ピーとパリバの統合を受け、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）に変更した。2017年6月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）に変更した。2024年3月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）に変更した。

(e) 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	2024年6月18日現在
			比率 （所有株式数/ 発行済株式数）
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホール ディング (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding)	パリ市75009、オスマン 大通り1番	10,660,839株	100%

管理会社と関係法人との契約

管理会社と当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス)は、2002年2月22日付で、保管受託契約(Contrat de Dépositaire)を締結し、管理会社が運用を行うファンドの資産に関する保管を委託した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)及び当会社(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス)は2005年2月11日に、管理会社により管理される本ファンド資産の運営サービスに関連して役務契約を締結した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つとして受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)と当会社は、2005年6月3日までに、本ファンドの管理契約(Convention de Gestion de Capitaux)を締結した。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

本ファンドは、主にフランス財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条並びにフランス労働法第L.3332-15条から第L.3332-17-1条に準拠する。

準拠法の内容

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。投資信託の設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織(運営、有価証券の保管、受益者総会、監査役など)は厳格に規制されている。また、投資信託を管理する管理会社(Société de gestion)及び投資信託の資産を構成する株式の保管会社(dépositaire)は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益者の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

運用指針、保管受託会社又は管理会社の変更、本ファンドの合併、分割、清算等の一定事項の変更は、金融市場庁の事前の承認を要する。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

(b) 受益者に対する開示

() 純資産価格

土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、計算される本ファンドの純資産価格は、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。

() 半期報告書

管理会社は、各半年間の終了後6週間以内に、保管受託会社の監督のもとで本ファンドの財産目録を作成するものとする。

本ファンドの資産は、各6ヶ月間の終了後8週間以内に、法定監査役による本ファンドの会計の承認を経た上で公表されなければならない。管理会社は、そのために、監督委員会及びグループ会社に対してかかる情報を提供し、グループ会社は、その後受益者の要求があれば当該情報を配布する。

() 年次報告書

金融市場庁の一般規則及び金融市場庁の指令第2011-21号に規定される条件に従い、管理会社は、各会計年度の末日から6ヶ月以内に、本ファンドの資産である株式の発行会社である当会社に対し、保管受託会社が認証した財産目録、並びに適用ある会計基準に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記及び運用報告書を交付するものとする。これらの書類は法定監査役が承認する。

管理会社は、各受益者に年次報告書の写しを閲覧に供するものとする。同報告書は、監督委員会の同意を得た上で、受益者が請求により当会社から年次報告書を入手することができる旨を記載した簡易報告書に代えることができる。

年次報告書には、法定監査役の手数料について記載しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における100,000,000円以上の本ファンド証券の募集をする場合、金融商品取引法に従い、有価証券届出書に本約款の写し等を添付して、関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これを閲覧することができる。また、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資者に交付する。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、（１）基本情報（（ ）ファンドの名称、（ ）管理会社等の情報、（ ）ファンドの目的・特色、（ ）投資リスク、（ ）運用実績及び（ ）手続・手数料等）及び（２）追加的情報である。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書（但し、第三部「特別情報」の「第2 その他の関係法人の概況」から「第4 その他」までに掲げる事項を除く。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付する。

さらに、管理会社は、その財務状況等を開示するために、金融商品取引法に従い、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。

投資者その他閲覧を希望する者は、これらの書類を閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社が本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合は、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出る。また、管理会社が本約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出る。さらに、管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、本ファンドの資産に関する一定の事項につき運用報告書（本ファンドの資産の運用状況の重要な事項を記載した交付運用報告書、及びより詳細な事項を記載した運用報告書（全体版））を作成し、金融庁長官に提出する。本ファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(b) 日本の受益者に対する開示

本ファンドが、本約款を変更しようとするときは、管理会社は、あらかじめ、金融庁長官に報告する。また、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を変更の30日前までに公告し、且つ、これらの事項を記載した書面を日本の知れている受益者に交付しなければならない。但し、日本における受益者全員に対して当該書面を交付した場合には、公告を行わない。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて設定された投資信託(即ち、管理会社が代理する非会社型投資信託及び会社型投資信託(投資法人))は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 投資信託に該当する本ファンドは、金融市場庁による承認を得なければならない。
- (c) 本ファンドは、2004年2月27日に金融市場庁により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が、適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、新規の投資信託の登録は拒絶され、又は既存の投資信託の場合は取消されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分でない場合は、登録は拒絶されうる。

新規ファンドの登録が拒絶され、又は既存の投資信託の登録が取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等の証明書の交付

フランスにおいて投資信託を設定するために金融市場庁の承認を要する場合、投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は約款及びKIID等は、金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、命令、通達に適合すると認めた場合には、申請者に対し承認を行う旨を通知する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び投資信託の管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、フランスの検察当局に開示しなければならない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

各サブファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。従って、各サブファンドは、各サブファンドの純資産の3分の1超を当会社又はその関連会社（フランス労働法第L.3344-1条第2項から第L.3344-2条に定義する。）の有価証券に投資しなければならない。

各サブファンドが投資する株式は、パリ証券取引所（ユーロネクスト・パリ）の第一市場（*Premier Marché*）に取引のため上場されている当会社株式に限る。

ESOPADファンドは、当会社株式に投資するが、残高がもしあれば、流動資産に投資する。

ESOPADファンドは、有価証券に係る取引の結果として保有されるデリバティブ、新株引受権又は新株予約権が組み込まれた金融商品を保有することができる。これらを直接取得することは、ESOPADファンドの意図するところではない。

総合的なリスク比率の計算には、コミットメント法が使用される。

ESOPADファンドの運用目標は、本ファンド証券の純資産価格と当会社株式の株価の間の差を絶対値で1%未満に維持することである。上記に定める差は目標値であり、差が当該目標値を超えた場合でも金銭的補償は行われぬ。

有価証券取引並びに各サブファンド資産中の現金及び現金等価物の金額変動によって各サブファンド証券の純資産価格と当会社株式の市場価格（後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に定義する。）との間に確実に生じる乖離を可能な限り抑えるため、(1)当会社株式の額面金額の増減、(2)当会社株式による株式配当の回収又は株式配当税控除（*avoir fiscal*）の還付、(3)ボーナスとしての株式の付与、(4)当会社グループの従業員のために留保された増資による資産の増加、(5)当会社株式の株価に影響を与えるその他の有価証券取引の場合は、当会社株式の市場価格に基づく各サブファンド証券の口数の調整が行われる場合がある。

運用上の理由により、ファンド証券の純資産価格と当会社株式との価格差が生じる事象が発生してから、かかる価格差が再調整されるまでに数ヶ月のタイムラグが生じる場合がある。当該期間中は、上記に定める1%の価格差を維持するというサブファンドの運用目標は達成されない可能性がある。

これは毎年、配当落ち日に発生する可能性がある。

SFDRに関する情報：

金融機関を対象としたサステナビリティ関連の開示（SFDR）に関する2019年11月27日付欧州議会及び理事会規則（EU）2019/2088は、透明性及びサステナビリティに係る情報に関する規則を定めている。

本ファンドは、環境又は社会及びガバナンスの特性を促進するものではなく、またSFDR第8条及び第9条の意義の範囲内で持続可能な投資目的を有するものでもない。

本ファンドは全額をグループ会社の有価証券に投資し、残額を現金に投資しているため、その戦略として、運用目標及び投資プロセスの観点から、サステナビリティ・リスク及び投資決定がサステナビリティ要因に及ぼす主な悪影響を考慮することは適切ではない。そのため、サステナビリティ・リスクが本ファンドの業績に与える潜在的な影響は評価されていない。

タクソノミー規則に関する情報：

持続可能な投資を促進するための枠組みの確立（タクソノミー規則）の修正に関する2020年6月18日付欧州議会及び理事会規則（EU）2020/852は、経済活動が環境的に持続可能かを判断する基準を定めることを目的としている。

欧州タクソノミー規則とは、環境的に持続可能な経済活動のリストを定めた分類システムである。

タクソミー規則上認められていない経済活動が、必ずしも環境に有害であるとは限らず、また、持続不可能であるとも限らない。さらに、環境及び社会的目標に大きく貢献するその他の活動が、まだ必ずしもタクソミー規則に含まれていないことがある。

本ファンドの投資は、タクソミー規則に定められた環境的に持続可能な経済活動に関する欧州連合の基準を考慮していない。

管理会社は、ESOPADファンドの運用目標及び指針の枠組みにおいてのみ、ESOPADファンドに代わって、ESOPADファンドの資産の10%の範囲内で現金の借入を行うことができる。かかる借入のためにESOPADファンドのポートフォリオを担保に供することはできない。

かかる業務は、フランス財政金融法第D.214-1条以下に従って運用目標を達成することを意図したものである。

適用ある規制に従い、本ファンドの純利益は、利子、延滞金、保険料及びボーナス、配当金、取締役報酬、その他ポートフォリオが保有する有価証券に関連するその他全ての収益に、一時的に利用可能な金額からの収益を加え、管理手数料及び借入費用を差し引いた額に相当する。

分配可能額は以下のとおりである。

1)純利益に利益剰余を加え、未収収益残高を加減した額。

2)会計年度中に計上したキャピタル・ゲイン(手数料控除後)からキャピタル・ロス(手数料控除後)を差し引いた額に、過去の会計年度中に計上された同様のキャピタル・ゲイン(分配又は累積されなかったもの)を加えた額から未払キャピタル・ゲインの残高を加減した額。

ESOPADファンドに関して、上記1)及び2)の金額は分配され、資産合計額に加算される。収入及び収益に係る税額控除についても、同様に適用され、かかる返還は保管受託会社により当局に請求される。かかる収益については税控除の還付が行われるわけではない。再投資される金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。従業員は、当該配当金を反映する本ファンド証券を受け取る。

受益者は、フランス労働法第L.3332-25条に従い、フランス法により認められる特別な場合を除き、運用開始から5年間は本ファンド証券の償還を請求することはできない。償還請求の制限については、後記「第2管理及び運営 2 買戻し手続等」を参照。

(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」の投資方針に従い、本ファンドは当会社株式を投資対象とする。

A. 事業の概況

当会社は、欧州において有数の銀行及び金融サービスの提供者であり、欧州の4ヶ国(ベルギー、フランス、イタリア及びルクセンブルク)の国内リテール・バンキング市場を有している。

約63ヶ国で事業を展開し、約182,000人を超える従業員(うち欧州に約145,000人)を擁している。当会社グループの業務は、欧州及び外国における商業銀行及び個人銀行業務、専門業務(消費者金融、モビリティ及びリースサービス並びに新しいデジタルビジネスライン)、保険事業、ウェルス&アセット・マネジメント事業及びホールセールバンキング部門を組み合わせた独自のモデルの中で多様化・統合されている。

当会社の組織は、ホールセールバンキング(CIB)部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス(CPBS)部門及びインベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門の3つの事業部門を基盤としている。

当会社グループの国際的な活動

当会社は、全ての主要な国際金融市場を含め、約63ヶ国に拠点を持ち、世界有数の規模の国際金融ネットワークを誇っている。さらに、商業銀行業務・ファイナンス業務分野での活動を併せ持つことで、当会社は、コーポレート・バンキング事業及び投資銀行事業、プライベート・バンキング並びに資産運用事業の提供において傑出した役割を担っている。

主要な業績

- ・純利益(グループ帰属) : 10,975百万ユーロ

B. 以下は、2024年1月31日に当会社の取締役会により承認され、当会社グループの営業決算報告書である
2024年2月1日付の2023年度通期決算報告書に記載された2023年度の業績の概要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ

2023年度通期決算報告書

全てのステークホルダーに価値を創造する堅調な業績を達成

- 調整後純利益¹は11,232百万ユーロ(2022年度公表額比10.2%増加)で、2023年度の目標に沿った水準
2023年度の当会社グループの親会社株主帰属当期純利益(公表額):10,975百万ユーロ
- 営業収益は増加¹、ジョーズ効果はプラス¹、リスク費用は低水準
- 2023年度の自己株式取得プログラムにより押し上げられ、1株当たり純利益²(9.21ユーロ)は18%増加、株主還元率は60%³

2023年度配当:現金配当4.60ユーロ⁴、2022年度と比較して18%増

2024年度の自己株式取得プログラムは1.05十億ユーロ⁴

- 財務構造は盤石(エクイティ・ティア1比率は13.2%⁵、2022年12月末と比較して+90ベース・ポイント)
- 資本の再配分は節度ある方法で順調に進んでいる

低炭素エネルギーへの融資を加速

AIの普及と共に、生成AIを強化

当会社は、多角的、統合的且つ規模を拡大したビジネスモデルを強みとし、また、顧客にサービスを提供する各チームの結集及び強いコミットメントにより、経済全般の成長を上回るペースで今後も成長し続ける。

1. 調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響及び単一破綻処理基金の増額への拠出後の当会社グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いている。2023年度決算資料のスライド11に記載。増減はこれに基づき算出。2. 期末の1株当たり分配可能利益。3. TSSDI(永久最劣後債)に係る配当を考慮後。4. 2024年5月14日に開催される株主総会の承認(配当について)及び欧州中央銀行の認可(自己株式取得プログラムについて)を要する。5. 資本要求指令5(CRD5)。国際財務報告基準(IFRS)第9号経過規定を含む。

当社の取締役会が2024年1月31日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当社グループの2023年度第4四半期の業績が検討され、2023年度の財務諸表が承認された。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO(最高経営責任者)は取締役会の最後に、以下のように述べた。

「当社は、2023年度において極めて高い業績を達成したが、これは当社グループの多角的なビジネスモデルの堅固性、プラットフォームの効率性並びに個人、法人及び機関投資家の顧客のニーズに対応するために発展し続ける当社グループの能力を反映している。当社グループの各チームの結集及び専門知識並びに技術革新を強みとして、当社は今後も成長を続け、市場シェアを拡大していく。

また、2023年度は、経済及び社会の移行に貢献するため、化石燃料生産への融資を終了する一方で、低炭素エネルギー生産向け融資を大きく加速させた年であった。当社グループの全てのチームのコミットメントに謝意を表すると共に、長期的に顧客及びパートナーを支援し、より広範には欧州経済に貢献するという使命に引き続き注力していく。」

堅調な業績

当社は多角的且つ統合的なビジネス・モデルを備えており、チーム、資源及び能力を結集して顧客に寄り添い、経済と共に歩む力を包括的に擁しているため、2023年度においても引き続き事業活動及び純利益を成長させることができた。

当会社グループの業績は、調整後純利益¹に反映されているように、堅調に推移し、2023年度の目標に沿った水準となった。調整後純利益¹は、2023年度において11,232百万ユーロとなり、2022年度の純利益（公表額）²と比較して10.2%大幅に増加した。調整後純利益は、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響及び単一破綻処理基金の増額への拠出後の当会社の本源的業績を反映したものであり、これにより、コーポレート・センターで認識された2023年度の特別損益項目による非常に大きなマイナス影響を吸収することができた。

その結果¹、営業収益の増加は好調（3.3%増加）で、営業費用は1.0%減少した。当会社グループは正のジョーズ効果³を達成した。長期的アプローチ及び慎重且つ積極的なリスク管理により、リスク費用は低水準（顧客向け貸出金残高の32ベース・ポイント相当）⁴であり、過去10年間のリスク特性の構造的改善もこれを後押しした。

財務構造は良好で、エクイティ・ティア1比率は、新たなCRR3規則の施行後の目標である12%の達成に向けて順調に推移している。最後に、資本の再配分は順調に進んでおり、節度ある方法で、成長の加速を維持している。

当社は、2023年度において、低炭素エネルギー生産⁵向け融資及び化石燃料生産⁶への融資終了の両方を大きく加速させたことで、際立った存在となった。現在、低炭素エネルギー生産向け信用エクスポージャーは、エネルギー生産向け貸出金残高全体の65%⁷を占めている。当初2030年に設定していた80%の目標は2028年に前倒しされ、2030年までに90%を目標としている。2023年度末現在、当社が石油・ガスの採掘・生産を行う企業に供与する融資フローと再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資フローの比率は、1対11となっている。

当社は、多角的なビジネス・モデルを強みとして、経済全般の成長を上回るペースで成長を続け、市場シェアを拡大し続けることで、経済ベースライン・シナリオと比較してより顕著となった経済環境の悪化を相殺するものと思われる。それにもかかわらず、公的機関による様々な決定（欧州中央銀行の法定準備金、ベルギーの銀行税及びベルギー国債）が2023年度において顕著であった。これらを総合的に考慮すると、2025年の予想有形自己資本利益率は、11.5%から12%の範囲になる。現在のサイクルにより特に影響を受けているパーソナル・ファイナンス及び不動産サービス事業では、2023年に強固な適応計画を開始し、早ければ2026年には名目上の収益性が回復するものと思われる。当社は、その長期的な戦略並びにパーソナル・ファイナンス及び不動産サービス事業が正常な状態に戻ることを踏まえて、早ければ2026年には12%の有形自己資本利益率を達成できるものと確信している。

2023年度全体において、営業収益は45,874百万ユーロ（2022年度は45,430百万ユーロ）となった。これは、2022年度第4四半期に欧州中央銀行が決定した貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の条件変更に伴う一時的なマイナス影響（マイナス938百万ユーロ）及び2023年度第2四半期に計上された訴訟引当金による一時的影響（マイナス125百万ユーロ）を反映したもので、いずれもコーポレート・センターで認識されている。

調整後純利益を算出するための調整を行った営業収益は、3.3%増加し、46,927百万ユーロとなった。これは、一時的なマイナス影響及び追加調整(115百万ユーロ)を除外したもので、調整額は合計1,053百万ユーロであった。

事業部門の営業収益は、1.8%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.5%増加)した。ホールセールバンキング(CIB)部門の営業収益は、0.6%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.0%増加)した。これには、グローバル・バンキング事業の大幅な増収(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと14.5%の増収)及び証券管理事業の増収(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.6%の増収)が貢献した。グローバル・マーケット事業の営業収益は、取引がさらに正常化したことにより、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと6.5%減少した。コマーシャル&個人向けバンキングサービス(CPBS)部門の営業収益⁸は、4.3%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.7%増加)した。コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業の営業収益(4.6%増加)は、正味利息収益の増加により大幅に増加した。専門的金融事業の営業収益は、アルバル及びリーシング・ソリューション(12.5%の増収)並びにニューデジタル事業及びパーソナル・インベスターズ(19.0%の増収)における大幅増収により、3.8%の増収となった。パーソナル・ファイナンスにとってはあまり有利な環境ではなかった(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと3.1%の減収)。インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門の営業収益は、3.8%減少(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと3.6%減少)したが、その要因は、不動産サービス事業における現在の景気後退及びプリンシパル・インベストメントにおけるベース効果による大きなマイナス影響であった。不動産サービス事業及びプリンシパル・インベストメントの寄与を除くと、インベストメント&プロテクションサービス部門の営業収益は3.7%の増加で、ウェルス・マネジメント事業(6.0%増加)及び保険事業(3.6%増加)における持続的成長により牽引された。

当会社グループ全体の営業費用は30,956百万ユーロ(2022年度は29,864百万ユーロ)となった。2023年度の営業費用には、一時項目による影響として、事業再編費用及び事業適応費用(182百万ユーロ)並びにIT強化費用(395百万ユーロ)による合計576百万ユーロ(2022年度は490百万ユーロ)が反映されていた。また、2023年度の営業費用には、特にパーソナル・ファイナンスに関する事業適応費用全般による一時的影響(276百万ユーロ)も反映されていた。2023年度の当会社グループ全体の営業費用は、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)第21号「賦課金」による影響も受けた。2023年度の賦課金は1,896百万ユーロ(2022年度は1,874百万ユーロ)で、これには単一破綻処理基金への拠出額1,002百万ユーロ(2022年度は1,256百万ユーロ)及び特別損益項目とみなされる英国銀行税による影響(226百万ユーロ)が含まれていた。これらの一時項目及び特別損益項目は、コーポレート・センターで認識されている。

調整後純利益を算出するための調整を行った営業費用は、29,580百万ユーロとなり、1.0%減少した。これは、予想される単一破綻処理基金の増額終了による影響(英国銀行税による影響を含む。)(マイナス1,028百万ユーロ)及び追加調整(マイナス72百万ユーロ)を反映し、特にパーソナル・ファイナンスに関する事業適応費用全般による一時的影響(276百万ユーロ)を除外したもので、調整額は合計1,376百万ユーロとなった。その結果、当会社グループは正のジョーズ効果を達成した。

事業部門の営業費用は、2.3%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと3.1%増加)した。ホールセールバンキング部門の営業費用は、1.2%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.9%増加)した。グローバル・バンキング事業及び証券管理事業のジョーズ効果は正であった。コマース&個人向けバンキングサービス部門の営業費用⁸は、3.5%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと3.8%増加)で、ジョーズ効果は正(0.8ポイント)⁸であった。営業費用⁸は、コマースバンキング事業及び個人向けバンキング事業において2.5%増加し、専門的金融事業において5.8%増加した。インベストメント&プロテクションサービス部門の営業費用は、0.4%増加(連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと0.6%増加)し、不動産サービス事業及びプリンシパル・インベストメントの寄与を除くと、ジョーズ効果は正(2.1ポイント)であった。

以上から、当会社グループ全体の営業総利益は、14,918百万ユーロ(2022年度は15,566百万ユーロ)となった。

調整後純利益を算出するための調整を行った当会社グループ全体の営業総利益は、17,347百万ユーロとなり、11.4%増加した。

当会社グループ全体のリスク費用は、2,907百万ユーロ⁹(2022年度は3,003百万ユーロ)となり、顧客向け貸出金残高の32ベース・ポイント相当で、低水準で推移した。これは、2023年度における不履行になっていない貸出金に対する引当金の戻入517百万ユーロ及びパーソナル・ファイナンスのリスク費用を除いた不良貸出金に対する引当金1,833百万ユーロを反映している。

金融商品のリスクに係るその他の純損失は、金融商品の無効又は執行不能のリスクに関連する費用で、775百万ユーロとなり、コーポレート・センターで認識されている。2023年度については、ポーランドの住宅ローンに対する引当金(450百万ユーロ)、パーソナル・ファイナンスに関連する訴訟引当金(221百万ユーロ)及び債権に係るリスクに対する引当金(104百万ユーロ)による一時的影響が反映されている。これらの金融商品のリスクに係るその他の純損失は、2023年度には特別損益項目とみなされ、コーポレート・センターで認識され、調整後純利益を算出する際は除外されている。

当会社グループ全体の営業利益は、11,236百万ユーロとなった。2022年度は12,564百万ユーロであった。

調整後純利益を算出するための調整を行った当会社グループ全体の営業利益は、14,440百万ユーロとなり、14.9%増加した。

当会社グループ全体の営業外項目は、489百万ユーロ(2022年度は651百万ユーロ)となった。2023年度の営業外項目には、保険事業の売却に伴う一時的影響(マイナス87百万ユーロ)及び売却に伴うキャピタル・ゲイン(91百万ユーロ)が反映されている。2022年度の営業外項目には、Bポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響(244百万ユーロ)及びキャピタル・ゲイン(204百万ユーロ)が反映されていたが、ウクルシブバンク株式の減損及び為替換算差額の損益科目への振替によるマイナス影響(マイナス433百万ユーロ)により相殺された。

当会社グループ全体の税引前当期純利益は、11,725百万ユーロ(2022年度は13,214百万ユーロ)となった。

法人税率は、平均で29.3%(2022年度は29.7%)であった。当会社グループは多額の納税者でもあり、2023年度に納付した税金及び賦課金の総額は6.8十億ユーロであった。

当会社グループは、2023年2月1日にバンク・オブ・ザ・ウェストの売却を完了した。2021年12月20日に発表された当該取引の条件は、売却目的で保有する資産及び負債のグループに関してIFRS第5号の適用範囲に該当する。IFRS第5号に従い、2023年度における売却目的保有事業の純利益は2,947百万ユーロとなったが、これはバンク・オブ・ザ・ウェストの売却によるキャピタル・ゲインを反映しており、特別損益項目として扱われている。かかる利益は、2022年度は687百万ユーロであった。

以上から、当会社グループの親会社株主帰属当期純利益は、2023年度において10,975百万ユーロとなった。2022年度は9,848百万ユーロであった。

2023年2月に発表されたように、2023年度における当会社グループの親会社株主帰属当期純利益には、当会社グループの調整後純利益を算出するための調整が行われている。これは、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却後及び単一破綻処理基金の増額への拠出の終了後の当会社グループの本源的業績を反映したものであり、これにより、2023年度の特別損益項目によるマイナス影響を吸収することができた。2023年度の調整後純利益は、2023年2月に公表した当会社グループの親会社株主帰属純利益(10,196百万ユーロ)と比較して10.2%(1,036百万ユーロ)増加して11,232百万ユーロとなり、2023年度の目標に沿った水準であった。2023年度第3四半期累計期間(1-9月)の調整後純利益は、これらの影響を年間ベースで反映するために修正再表示され(2024年1月3日付発表を参照)、修正再表示後は9,225百万ユーロとなった(修正再表示前は8,810百万ユーロ)。

再評価前有形自己資本利益率は、10.71%(調整後純利益ベースでは10.98%)となった。これは、当会社グループの堅調な業績を反映しており、多角的且つ統合的なビジネス・モデルの強みが貢献した。

2023年12月31日現在、エクイティ・ティア1比率は13.2%¹⁰であった。流動性カバレッジ比率(期末)は、2023年12月31日現在、148%であった。当会社グループの即時利用可能な流動性準備金は474十億ユーロに上り、これはホールセール資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味する。レバレッジ比率¹¹は4.6%であった。

1株当たり有形資産正味帳簿価額¹²は87.6ユーロで、2022年12月31日から10.4%増加し、当会社グループが景気循環を通じて企業価値を継続的に創造していることを証明している。

取締役会は、2024年5月14日に開催する株主総会で、1株当たり**4.60ユーロの現金配当**を株主に提案する予定である。これは、2023年度の調整後純利益に対する配当性向50%に相当する¹³。株主還元率は、**2024年度の1.05十億ユーロの自己株式取得プログラム¹⁴**の実施により、2023年度の調整後純利益の60%に引き上げられる。

当会社グループは、内部統制体制の強化を継続した。

2023年度第4四半期において、**営業収益は10,898百万ユーロ**（2022年度第4四半期は10,885百万ユーロ）であった。これは、2022年度第4四半期に欧州中央銀行が決定したTLTROの条件変更に伴う一時的な影響（マイナス47百万ユーロ）を反映したものであった。

この一時的な影響及び追加調整（8百万ユーロ）を除外すると、**調整後純利益を算出するための調整を行った営業収益は、0.6%増加し、10,953百万ユーロとなった。**

事業部門の営業収益は、1.6%減（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと0.6%減少）であった。**CIB部門**の営業収益は、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を含むと2.6%減で、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くとほぼ横ばい（0.4%減少）であった。グローバル・バンキング事業の営業収益は、非常に高水準であった2022年度第4四半期と比較して増加した（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.1%増加）。証券管理事業の営業収益は、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと1.8%増であった。グローバル・マーケット事業の営業収益は、顧客取引のさらなる正常化により、連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.5%減であった。**CPBS部門**の営業収益⁸は、2.0%増（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.4%増加）であった。これは、コマーシャル&個人向けバンキング事業（2.8%増加）及び専門的金融事業（0.7%増加）における増加によるものであった。**IPS部門**の営業収益は、不動産サービス事業における現在の景気後退及びプリンシパル・インベストメントにおけるベース効果による影響を受け、12.9%減（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと12.8%減少）であった。不動産サービス事業及びプリンシパル・インベストメントの寄与を除くと、1.5%減で減少幅は小さく、アセット・マネジメント事業¹⁵の大幅な増収が貢献した。

当会社グループ全体の営業費用は、7,783百万ユーロ（2022年度第4四半期は7,471百万ユーロ）となった。営業費用には、一時項目による影響として、事業再編費用と事業適応費用（54百万ユーロ）及びIT強化費用（119百万ユーロ）による合計174百万ユーロ（2022年度第4四半期は188百万ユーロ）が反映されている。2023年度第4四半期の営業費用には、英国銀行税（201百万ユーロ）及び事業適応費用全般（40百万ユーロ）による一時的影響が反映されている。

調整後純利益を算出するための調整を行った営業費用は、英国銀行税、事業適応費用全般及び追加調整（3百万ユーロ）の一時的影響を考慮後、7,545百万ユーロとなった。その結果、1.0%増加した。

事業部門の営業費用は、1.6%増（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.5%増）であった。**CIB部門**の営業費用は抑制され、0.5%増（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと2.5%増）であった。**CPBS部門**の営業費用⁸は、4.2%増（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと4.4%増加）であった。**IPS部門**の営業費用は、5.3%減（連結範囲の変更及び為替レート変動による影響を除くと5.2%減少）であった。

以上から、当会社グループ全体の営業総利益は、3,115百万ユーロ(2022年度第4四半期は3,414百万ユーロ)となった。

調整後純利益を算出するための調整を行った当会社グループ全体の営業総利益は、3,409百万ユーロとなり、ほぼ横ばい(0.2%減少)であった。

当会社グループ全体のリスク費用は、972百万ユーロ⁹(2022年度第4四半期は697百万ユーロ)となった。2023年度第4四半期のリスク費用は、売却目的で保有する不良債権ポートフォリオに対する引当金による影響を受けた。この影響(8ベース・ポイント)を除外すると、リスク費用は顧客向け融資残高の35ベース・ポイント相当になった。2022年度第4四半期のリスク費用には、欧州の基準に合わせるための方法変更に伴い、正常債権(ステージ1及び2)に対する引当金の戻入251百万ユーロが含まれている。

金融商品に係るリスクに関するその他の純損失、すなわち金融商品の無効又は執行不能のリスクに関連する費用は、645百万ユーロとなった。2023年度第4四半期において、ポーランドの住宅ローンに対する引当金(320百万ユーロ)、パーソナル・ファイナンスに関連する訴訟引当金(221百万ユーロ)及び債権に係るリスクに対する引当金(104百万ユーロ)による一時的影響が反映されている。金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、特別損益項目とみなされ、したがって、調整後純利益を算出する際は除外されている。

当会社グループ全体の営業利益は、1,498百万ユーロ(2022年度第4四半期は2,717百万ユーロ)となった。

当会社グループの調整後純利益を算出するための調整を行った当会社グループ全体の営業利益は、2,436百万ユーロとなり、10.3%減であった。

当会社グループ全体の営業外項目は、22百万ユーロ減少(2022年度第4四半期は72百万ユーロ)となった。2023年度第4四半期の営業外項目には、保険事業の売却に伴う一時的影響(マイナス87百万ユーロ)及び売却に伴う譲渡益(91百万ユーロ増加)が反映されている。

当会社グループ全体の税引前利益は、1,476百万ユーロ(2022年度第4四半期は2,790百万ユーロ)となった。これは、マイナスの特別損益項目、特にパーソナル・ファイナンス及びポーランドの住宅ローン・ポートフォリオに関連する訴訟引当金により、大きな影響を受けた。これらの特別損益項目は、そのマイナス影響を吸収し、当会社グループの本源的業績を反映するために調整後純利益から除外されている。

調整後純利益を算出するための調整を行った当会社グループ全体の税引前利益は、2,414百万ユーロ(2022年度第4四半期は2,790百万ユーロ)となった。2023年度第3四半期累計期間(1-9月)の調整後純利益は、特別損益項目の通期の影響を反映するために修正再表示され(2024年1月31日付発表を参照)、修正再表示後は9,225百万ユーロとなった(修正再表示前は8,810百万ユーロ)。

当会社グループは、2023年2月1日にバンク・オブ・ザ・ウェストの売却を完了した。2021年12月20日に発表された当該取引の条件は、売却目的で保有する資産及び負債のグループに関してIFRS第5号の適用範囲に該当する。IFRS第5号に従い、2022年度第4四半期における売却目的保有事業の純利益は、185百万ユーロとなった。

以上から、**当会社グループの親会社株主帰属当期純利益は、1,069百万ユーロとなった。**2022年度第4四半期は2,142百万ユーロ(非継続事業の純利益を除くと、1,957百万ユーロ)であった。

2023年2月の発表に従い、2023年度における当会社グループの親会社株主帰属当期純利益には、当会社グループの調整後純利益を算出するための調整が行われている。したがって、これは、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却後及び単一破綻処理基金の増額への拠出の終了後の当会社グループの本源的業績を反映したものであり、これにより、特別損益項目によるマイナス影響を吸収することができた。**その結果、2023年度第4四半期における当会社グループの調整後純利益は、非継続事業の純利益を除くと、2.6%増の2,007百万ユーロとなった。**

(注1) 純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、2023年度決算資料のスライド11に記載されている。

(注2) 2023年2月7日の公表額、すなわち10,196百万ユーロ。

(注3) 調整後ベースで1.0ポイント。一時的な営業費用及びIFRIC第21号「賦課金」を除く。

(注4) 注：リスク費用には、「金融商品のリスクに係るその他の純損失」、すなわち金融商品の無効又は執行不能のリスクに関連する費用(コーポレート・センターで認識された2023年度のポーランドの住宅ローンに対する特別引当金、パーソナル・ファイナンスに関連する訴訟引当金及び債権に係るリスクに対する引当金(2023年度は775百万ユーロ))は含まない。

(注5) 再生可能エネルギー、バイオ燃料、原子力。

(注6) 精製、石油・ガスの探査・生産、石炭。

(注7) 出所：内部管理数値。

(注8) プライベート・バンキングの100%を含む(フランスのPEL/CELの影響を除く。)。

(注9) 注：リスク費用には、金融商品のリスクに係るその他の純損失は含まない。

(注10) CRD5(IFRS第9号経過規定を含む。)。

(注11) 規則(EU) 2019/876に従って算定。

(注12) 再評価後。

(注13) TSSDI(永久最劣後債)に係る配当を考慮後。

(注14) 欧州中央銀行の認可等、通常の前提条件を満たした場合。

(注15) 不動産サービス事業及びプリンシパル・インベストメンツを除く。

(3) 【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールする。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の計算書を入手し、当会社に関する重大な事象に関連するその他の資料及び説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

(4) 【分配方針】

受益者に対して配当はなされない。

(5) 【投資制限】

前記「(1) 投資方針」を参照。

3 【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象を当会社株式に限定することにある。主に、受益者の償還請求に応じるために売却される以外は、当会社株式の売却は行われない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、各取引日の当会社株式の市場価格を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジ取引を行わない。

(2) 当会社株式の市場価格の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、当会社の財務状態が悪化した場合、株式市場全般の状況が悪化した場合、又は株式市場への上場を廃止した場合には当会社株式の市場価格が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済の発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) 当会社の倒産

本ファンドは当会社株式に投資するところ、当会社が何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、当会社株式の市場価格が下落する又は喪失されることがありうる。

(4) 訴訟及び法制

当会社を当事者とする係属中の訴訟は、当会社株式の市場価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想され得る係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又は当会社に影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又は当会社株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(5) 当会社株式に関する変更

当会社に影響を及ぼす以下の事由が生じた場合には、本ファンド証券に影響を及ぼすことがある。かかる場合においては、以下の取扱いを行うことがある。

当会社が合併を決定した場合には、監督委員会は合併に際して行われる新株の発行を受けるか否かを決定する。受ける旨の決定がなされた場合には、本ファンドは当該新株を取得する。

当会社が持株会社の傘下に入る場合には、監督委員会は、持株会社の株式が証券取引所に上場される限り、当会社株式に代えて持株会社の株式を所有することを決定することがある。

当会社株式が上場廃止となった場合には、本ファンドは保有資産の3分の2の限度で当会社株式の保有を継続し、残額を現金又は現金等価物に投資することができる。

会社更生等により当会社株式が当会社の資産価値に相当しなくなった場合には、前記「2 投資方針 (1) 投資方針」の記載に従い、本ファンド証券の価値の調整が行われることがある。

当会社株式に対して公開買付等が行われる場合、その他偶発的な事態が生じた場合には、監督委員会は公開買付等に応じることがあり、その結果、本ファンドは当会社株式に代えて公開買付者の株式を取得することがある。

(6) リスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールすることにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、本ファンドの管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の法定監査役に対して、当会社に関する重大な事象に関連する資料又は説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

さらに、保管受託会社は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

なし

(注) 本ファンド証券1口当たりの発行価格は、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に基づき計算した純資産額に0.38%を上限としてグループ会社が支払う申込手数料を加えた金額とする。申込手数料の内訳は、以下のとおりとする。

- ・0.08%は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランスのサブファンドへの申込みに関する取引及び事務手続き等の対価として、当社が管理会社に支払う。
- ・0.30%を上限として本ファンドの資産に留保される。

(2) 【買戻し手数料】

ESOPADファンドの受益者は、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.25%を超えない範囲で償還手数料を支払う。かかる手数料は、ESOPADサブファンドの償還に関する取引及び事務手続き等の対価として、受益者が支払う。

(3) 【管理報酬等】

ファンドにより支払われる事務手数料及び管理手数料

該当なし

グループ会社により支払われる事務手数料及び管理手数料

グループ会社が支払う手数料は、税金を含めて純資産の0.20%相当を上限とする。その内訳は以下のとおりとする。

- ・事務及び会計管理手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とする（750百万ユーロ以下につき0.10%、それを超える金額につき0.08%とする。）。かかる手数料は、本ファンドの運営（申込み又は償還、配当及び管理業務）のために、当社グループが支払う。
- ・監査手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とし、且つ実際の請求額を限度とする。かかる手数料は、年次報告書の監督のために監査役に支払われる。

手数料は、発生主義で計算され、四半期毎に徴収されるものとする。

(4) 【その他の手数料等】

ポートフォリオ内の有価証券の売却並びに有価証券の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した有価証券の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、本ファンドの資産から引出され、本ファンドの流動資産から差引かれる。かかる手数料は、本ファンドにおける各活動の対価として、本ファンドが支払う。

(5) 【課税上の取扱い】

課税関係の要約

日本における受益者に対する課税については、次のような取扱いとなる。

従業員が本ファンド証券を取得した場合、当該従業員が取得した本ファンド証券の取得時における時価の総額と、当該従業員が実際に払い込んだ金額の差額が給与所得として課税され、当該差額について、当該雇用会社により所得税の源泉徴収が行われる。

本ファンドを構成する投資有価証券からの本ファンドに対する配当に関して、受益者に対する課税関係は生じない。本ファンドにおいては、当該配当金は再投資され本ファンド証券の新規発行にあてられるのみで、受益者に対する配当は予定されていない。受益者には、当該配当金を反映した追加の本ファンド証券の交付が本ファンド証券の分割として行われるので、何らの課税関係も生じない。

本ファンド証券は、第三者への売却が禁止されており、本ファンドによる償還のために本ファンドに返還がなされるのみである。従って、売却の際の課税関係は考慮しない。

償還時点において、償還金額と本ファンドの取得原価との間に差額が生じた場合、その差額は有価証券の譲渡に係る損益とされる。当該譲渡益は申告分離課税を受ける。なお、当該譲渡損失は確定申告により、当該譲渡損失の生じた年度の他の有価証券譲渡益と通算することができる。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

ESOPADファンド

2024年3月31日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	168,740,630.46	28,613,348,707	99.9945

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ESOPADファンド

2024年3月31日現在

種類	銘柄	業種	数量	金額				投資比率 (%)
				時価合計 (ユーロ)	時価 単価 (ユーロ)	簿価合計 (ユーロ)	簿価 単価 (ユーロ)	
株式	ビー・エヌ・ピー・パリバ株式	銀行業	2,562,111.00	168,740,630.46	65.86	132,029,686.89	51.53	99.9945
				時価合計 (円)	時価 単価 (円)	簿価合計 (円)	簿価 単価 (円)	
				28,613,348,707	11,168	22,388,274,006	8,738	

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ESOPADファンド

2024年5月31日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の会計年度末におけるESOPADファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第18会計年度末 2021年12月31日	160,617,872.20	27,235,972,589	60.7656	10,304
第19会計年度末 2022年12月31日	143,669,764.74	24,362,082,007	53.2544	9,030
第20会計年度末 2023年12月31日	163,870,939.43	27,787,595,199	62.5898	10,613
2023年6月30日	158,181,402.29	26,822,820,386	57.7200	9,788
2023年7月31日	163,646,547.44	27,749,545,049	60.0199	10,178
2023年8月31日	161,769,058.39	27,431,179,231	59.7099	10,125
2023年9月29日	161,528,828.18	27,390,443,394	60.4299	10,247
2023年10月31日	144,633,135.82	24,525,440,841	54.2902	9,206
2023年11月30日	153,228,115.56	25,982,891,556	57.7700	9,796
2023年12月29日	163,870,939.43	27,787,595,199	62.5898	10,613
2024年1月31日	162,966,239.16	27,634,185,174	62.5497	10,607
2024年2月29日	143,847,291.52	24,392,185,223	55.3800	9,391
2024年3月29日	168,749,985.58	28,614,935,055	65.8605	11,168
2024年4月30日	169,493,050.11	28,740,936,507	67.6107	11,465
2024年5月31日	177,183,430.64	30,044,994,334	67.7033	11,480

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

該当なし

(4) 【販売及び買戻しの実績】

ESOPADファンド

	発行受益証券総数（口）	償還受益証券総数（口）
第18会計年度末 2021年12月31日	0 (本邦内：0)	117,452.5289 (本邦内：13,364.20)
第19会計年度末 2022年12月31日	0 (本邦内：0)	54,561.3579 (本邦内：6,266.3721)
第20会計年度末 2023年12月31日	0 (本邦内：0)	86,082.5954 (本邦内：17,630.3947)

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

本ファンド証券の申込の受付は現在行われていないため、該当なし。

2 【買戻し手続等】

受益者は、従業員が保有する本ファンド証券の譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことのできない、当該本ファンド証券にかかるファンドの投資が開始する日から5年間の処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）が経過した後は、2000年3月15日付グループ会社従業員貯蓄制度（その後の修正を含む。）に記載される要綱に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することができる。

グループ会社を退職した受益者に対して、グループ会社はその本ファンド証券が償還可能であることを通知しなければならない。かかる受益者が保有する権利の行使可能日から1年間を経過しても、グループ会社が把握していた直近の住所宛てでかかる受益者に連絡がとれない場合には、フランス財政金融法第L.312-20（ ）条に定める30年の時効期間が経過するまで、管理会社はその権利を留保する。かかる権利は、自動的に“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される投資信託に移転されることがある。

償還請求は、証拠書類を添えて、毎日、グループ会社又はその名義書換機関経由で受益者口座管理会社に対して送付されねばならず、本約款に定める条件に従って算定された償還価格で償還される。

受益者は、最低価格を指定して、本ファンド証券の償還を請求することができる。かかる請求は、60日間有効である。本ファンドの包括移転、合併又は分割の場合は、かかる請求は取消されるものとする。

支払いは、償還請求の受領後において、純資産価格が確定した後4日以内になされなければならない。

ESOPADファンド証券の償還価格は、純資産額から0.25%を上限として、受益者の出捐により本ファンドに留保される償還手数料を差引いた額とする。

例外的な事情が生じた場合、既存の受益者の権利を保護するため、特に償還請求により本ファンドの重要な部分を換金する必要が生じた場合は、管理会社は、純資産価格の確定、申込み及び償還の一時的な中止を決定できる。管理会社は、事前に、かかる決定を、少なくとも同時に、必ず金融市場庁、監督委員会、保管受託会社及び法定監査役に対し通知する。

5年間の処分制限期間満了前に償還を受けることができるのは、以下の場合に限る。

- (a) 従業員が結婚した場合、又は民事連帯契約(Pacs)を結んだ場合
- (b) 従業員の第3子以降の子供が生まれ、又は第3子以降の子供の養子縁組が行われた場合（但し、3人の子供全員が従業員と同居していることを条件とする。）
- (c) 従業員が離婚又は別居し、単独又は共同で1人以上の子供の親権を認められた場合
- (d) 従業員がその主たる住居を購入した場合
- (e) 従業員がその主たる住居を拡張することにした場合（建築許可を提出することができる場合。）又は大規模な自然災害の後にかかる住居を再建築することにした場合

- (f) 従業員が破産宣告された場合
- (g) 雇用契約が終了し、且つ他のグループ会社に雇用されない場合
- (h) 従業員、その配偶者又は子供が事業を開始した場合
- (i) 従業員、その配偶者又は子供が不治の病を患った場合
- (j) 従業員又はその配偶者が死亡した場合

従業員が本ファンド証券の処分制限の解除を申請する場合には、本ファンド証券の償還を受けることが処分制限の解除を受けるための条件となる。従業員は、本ファンド証券の一部又は全部につき、処分制限の解除を受け、その償還を選択することができる。従業員が本ファンド証券の一部についてのみ処分制限の解除を受け、その償還を受ける場合、当該従業員は、残りの本ファンド証券につき、当該事由と同一の事由に基づき処分制限の解除を受けることはできない。

従業員は、上記(g)の場合を除き、処分制限の解除を受けるために、当該事由の発生から6ヶ月以内に、処分制限解除申請書に必要事項を記入し署名の上、申込取扱場所に対して提出しなければならない。処分制限解除申請書には、当該事由を証明する必要書類を添付するものとする。この場合には、提出日(但し当該日の午前8時(フランス時間)までに受領した場合に限るものとし、当該時刻を経過した場合は翌日とする。)における償還価格をもって本ファンド証券の償還が行われる。

上記(g)の場合(辞職、定年退職、解雇等事由を問わない。)、従業員は償還を請求することができる(但し、当該雇用契約の終了日が当該本ファンド証券にかかる申込期間の最終日以降の場合は、当該本ファンド証券にかかる期限前償還の処理が可能となる日までは償還請求を行うことはできない。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

本ファンド証券1口当たりの価格は純資産価格とする。

本ファンドの純資産価格は、土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、サブファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数で除して計算する。

金融市場庁一般規則第411-31条の規定に従い、純資産価格は計算後24時間以内に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から、監督委員会に開示され、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。請求を行うことにより、監督委員会は最新の純資産価格の報告を受けることができる。

本ファンドの資産に計上された投資有価証券及び金融商品は、以下の方法で評価される。

- 「フランスの規制市場において取引される当会社株式」は、市場価格により評価される。市場価格を参照して評価を行う場合は、管理会社の定める手続きに従い、終値（以下「市場価格」という。）で評価される。その場合に適用される条件は年次財務諸表の別紙の中で一様に説明される。

但し、評価日において市場価格が発表されない証券又は市場価格が修正される証券は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの評価額とその算定根拠となる書類は監査時において法定監査役に提出されねばならない。

(2) 【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は保管受託会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3) 【信託期間】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

本ファンドの信託期間の満了時において、償還可能でない本ファンド証券が本ファンド資産内に残存している場合、当該本ファンド証券が償還可能となる日から1年間が終了するまで、本ファンドの信託期間は自動的に更新される。

本ファンドが自動的に更新された場合、本ファンドは本ファンド証券の発行による払込金を受け入れることができない。

(4) 【計算期間】

会計年度は、ある年の最終取引日の翌日に開始し、翌年の最終取引日に終了するものとする。

(5) 【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (1) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、本ファンドの期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託会社及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを終了することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する完全な権限を有し、また保管受託会社は、かかる清算による手取金を、1回又は複数回の支払いにより受益者に対して分配する権限を有するものとする。上記が行われなかった場合、受益者の請求に基づき裁判所により清算人が選任される。

法定監査役及び保管受託会社は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

- (2) 把握されている直近の住所で連絡の取れない受益者がいる場合、最後の本ファンド証券が償還可能となった時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

かかる1年間が経過しても直近の住所で連絡の取れない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、管理会社は、以下のいずれかを行うことができる。

- ・本約款記載の期間を超えて本ファンドを延長すること、又は
- ・保管受託会社との合意の上で、全ての受益者の権利が行使可能になった日から1年後に、かかる本ファンド証券を、管理会社が管理する“マルチ・カンパニー”型投資信託に移転し、本ファンドを解散すること。かかる“マルチ・カンパニー”型投資信託は、“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託会社は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託会社及び法定監査役は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

本約款の第3条（運用指針）、第21条（管理会社又は保管受託会社の変更）、第22条（合併、分割）及び第24条（清算）の変更は、監督委員会の事前の合意を得た上、本約款の署名当事者により決定される。その他の事項に変更がある場合、変更の決定後、直ちに監督委員会に通知しなければならない。

変更の効力は、金融市場庁規則に定める手続きに従い、グループ会社の敷地内における掲示、報告書への掲載及び各受益者に対する書面による通知の方法により、受益者がグループ会社からかかる変更の通知を受けてから3営業日以後に生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約について、当事者が変更される場合には、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。また、上述の本約款の変更の手続きが準用される。その他の契約の変更は個別受益者への開示を要件とせず、むしろ関係者当事者の内部事項とされる。

(d) 合併、分割

合併及び分割は、金融市場庁一般規則第411-19条以下に従って行われるものとする。但し、同規則第15条第1項に定める公表手続を除く。

合併又は分割は、監督委員会による承認を経るものとする。監督委員会を開催することができない場合、管理会社は、保管受託会社と合意の上で、本ファンドの資産を“マルチ・カンパニー”型投資信託に移換することができる。

受入側の投資信託の監督委員会が当該資産の移換を事前に承諾することが必要である。但し、受入側の投資信託の約款が他の投資信託からの資産の受入について定めている場合には、かかる承諾は不要である。

上記取引は、金融市場庁による承認がなされ、且つ本約款に定める方法により移換を行う側の投資信託の受益者に通知された後にのみ行うことができる。上記取引は、法定監査役の監督に基づいて行うものとする。

監督委員会が開催されない場合には、資産の移換は、管理会社又はグループ会社が受益者に対しインフォメーション・レターを送付した後にのみ執行される。

受益者の新規の権利は、上記取引を行う日に確定される投資信託のファンド証券の純資産額に基づいて計算される（受益者口座管理会社は、吸収又は分割された投資信託の受益者に、当該受益者が新規投資信託において保有するファンド証券の口数を示す証書を交付する）。グループ会社は、受益者に対し当該新規投資信託に係るインフォメーション・ノーティスを送付し、またかかる新規投資信託の約款を提供するものとする。同約款は、必要がある場合、適用ある法令に事前に一致させるものとする。

(e) 資産の一部移換

当初より流動性が許容されている投資信託についてのみ、以下が適用される。

移換契約の署名者、又は関係する一つのグループ会社の受益者の3分の2以上により、当該一つのグループ会社の現在の従業員及び元従業員の資産を本ファンドから他の投資商品へ包括的に移換することを決定することができる。

この場合、新規投資信託への資産の受渡しは、上記(d)に定める条件に従って行われる。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者が受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

受益者は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を前記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 分配金請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない受益者は、前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて分配金を請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行 (*la Banque de France*) に対する報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、

弁護士 柴田 弘典

同 松本 健

同 善家 弘之

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

である。

(4) 【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託会社との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、パリ大審裁判所(フランス共和国 パリ市75001、ブルヴァール・ド・パレ4番)に係属することとする。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

ESOPADファンド

- a. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. ESOPADファンドの原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2024年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 169.57円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

貸借対照表 - 資産

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	143,662,536.02	24,360,856	160,602,956.02	27,233,443
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社の金融商品	143,662,536.02	24,360,856	160,602,956.02	27,233,443
規制市場又は同様の市場で取引されているもの	143,662,536.02	24,360,856	160,602,956.02	27,233,443
未収金	2,742.54	465	6,959.47	1,180
その他	2,742.54	465	6,959.47	1,180
財務勘定	7,239.49	1,228	14,921.99	2,530
現金及び現金等価物	7,239.49	1,228	14,921.99	2,530
資産合計	143,672,518.05	24,362,549	160,624,837.48	27,237,154

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	133,043,792.34	22,560,236	152,744,328.77	25,900,856
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス(a,b)	726,199.25	123,142	843,805.46	143,084
当期利益(a,b)	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	143,669,764.74	24,362,082	160,617,872.20	27,235,973
負債	2,753.31	467	6,965.28	1,181
その他	2,753.31	467	6,965.28	1,181
負債及び株主資本合計	143,672,518.05	24,362,549	160,624,837.48	27,237,154

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益	-	-	-	-
株式及び類似有価証券からの収益	9,431,988.08	1,599,382	7,072,481.33	1,199,281
合計	9,431,988.08	1,599,382	7,072,481.33	1,199,281
金融取引による費用	-	-	-	-
金融負債に係る費用	(50.35)	(9)	(13.62)	(2)
合計	(50.35)	(9)	(13.62)	(2)
金融取引による純収益(+)	9,431,937.73	1,599,374	7,072,467.71	1,199,278
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬及び減価償却費()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(138,449.11)	(23,477)	(145,056.20)	(24,597)
当期純利益(+ + +)	9,431,937.73	1,599,374	7,072,467.71	1,199,278
当期未収/繰延利益修正()	467,835.42	79,331	(42,729.74)	(7,246)
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、2014年1月14日付のANC規則2014-01(その後の改正を含む。)に規定された形式で表示されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格(経過利息を含む。)で評価される(終値)。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社(又は、SICAVファンドの場合は、取締役会)の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び/又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集会的投資信託(「OPC」)：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集会的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集会的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

-ファンドが支払った報酬：

なし

-ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

財務管理報酬：なし

管理会社の外部管理費用：

- ・法定監査人報酬：ファンドの純資産の0.10%(年率)(税金を含む。)とするが、実際の請求額を限度とする。
- ・事務手数料及び会計管理手数料：
 - ファンドの純資産が750百万ユーロ(127,177,500千円)以下の場合には、その0.10%(年率)(税金を含む。)を上限とする。
 - ファンドの純資産が750百万ユーロ(127,177,500千円)を超える場合には、超過分につき0.08%(年率)(税金を含む。)を上限とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

調査費用

なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	160,617,872.20	27,235,973	119,007,988.29	20,180,185
申込（ファンド申込手数料を含む）	0.03	0	0.06	0
償還（ファンド償還手数料を除く）	(7,143,413.82)	(1,211,309)	(13,397,351.06)	(2,271,789)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	861,942.93	146,160	989,454.00	167,782
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(121,970.09)	(20,682)	(83,583.19)	(14,173)
取引費用	(41,122.88)	(6,973)	(51,295.33)	(8,698)
積立金及び金融商品の再評価変動額	(19,935,481.36)	(3,380,460)	47,080,191.72	7,983,388
当期再評価変動額	5,690,497.45	964,938	25,625,978.81	4,345,397
前期再評価変動額	(25,625,978.81)	(4,345,397)	21,454,212.91	3,637,991
未収/繰延勘定計上前当期純利益	9,431,937.73	1,599,374	7,072,467.71	1,199,278
期末純資産	143,669,764.74	24,362,082	160,617,872.20	27,235,973

申込及び償還の明細(*)(**)

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	0.03	0	0.06	0
その他	0.03	0	0.06	0
償還	(7,143,413.82)	(1,211,309)	(13,397,351.06)	(2,271,789)
償還	(7,063,552.14)	(1,197,767)	(13,320,515.23)	(2,258,760)
他のファンドへの振替	(58,907.27)	(9,989)	-	-
他の管理会社への振替	-	-	(62,961.53)	(10,676)
口座管理費用	(38,857.59)	(6,589)	(47,451.59)	(8,046)
従業員が支払った償還手数料(ファンド留保)	17,903.21	3,036	33,577.35	5,694
その他	(0.03)	(0)	(0.06)	(0)

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	143,662,536.02	24,360,856

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2022年12月30日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
発行受益証券口数		180,424.4966	
償還受益証券口数		125,863.1387	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		17,903.21	3,036
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（*）			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）			
	1,874.60	318	-
管理運用費用			
	136,574.51	23,159	-

(*）行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細		
その他の未収金	- 2,742.54	- 465
未収金合計	2,742.54	465
種類別債務明細		
その他の買掛金	- 2,753.31	- 467
債務合計	2,753.31	467

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の金融商品	143,662,536.02	24,360,856
上場株式	143,662,536.02	24,360,856
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	7,239.49	1,228
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	7,239.49	1,228	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2022年12月30日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033
合計	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033
利益処分				
資本組入額	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033
合計	9,899,773.15	1,678,705	7,029,737.97	1,192,033

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2022年12月30日 に終了した事業年度		2021年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	726,199.25	123,142	843,805.46	143,084
合計	726,199.25	123,142	843,805.46	143,084
利益処分				
資本組入額	726,199.25	123,142	843,805.46	143,084
合計	726,199.25	123,142	843,805.46	143,084

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2018年12月31日		2019年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	39.4757	6,693.89円	52.8276	8,957.98円
純資産（千ユーロ）	107,579.12	18,242百万円	148,817.77	25,235百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,725,196.5908		2,817,045.8656	

	2020年12月31日		2021年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	43.1081	7,309.84円	60.7656	10,304.02円
純資産（千ユーロ）	119,007.99	20,180百万円	160,617.87	27,236百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,760,687.2957		2,643,234.7668	

	2022年12月30日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	53.2544	9,030.35円
純資産（千ユーロ）	143,669.76	24,362百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,697,796.1247	

支払日	2018年 12月31日		2019年 12月31日		2020年 12月31日		2021年 12月31日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	0.38	64.44	(0.15)	(25.44)	(0.10)	(16.96)	0.31	52.57
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	3.01	510.41	3.01	510.41	-	-	2.65	449.36

支払日	2022年 12月30日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	0.26	44.09
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	3.66	620.63

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者(個人を除く)は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2022年12月30日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の金融商品			143,662,536.02	24,360,856	99.99
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			143,662,536.02	24,360,856	99.99
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,697,888.00	53.25ユーロ (9,029.60円)	143,662,536.02	24,360,856	99.99
未収金			2,742.54	465	0.00
債務			(2,753.31)	(467)	(0.00)
その他財務勘定			7,239.49	1,228	0.01
純資産合計			143,669,764.74	24,362,082	100.00

[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	143,662,536.02	160,602,956.02
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	143,662,536.02	160,602,956.02
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	143,662,536.02	160,602,956.02
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres Actifs: Loans	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	2,742.54	6,959.47
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	2,742.54	6,959.47
Comptes financiers	7,239.49	14,921.99
Liquidités	7,239.49	14,921.99
TOTAL DE L'ACTIF	143,672,518.05	160,624,837.48

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Capitaux propres	-	-
Capital	133,043,792.34	152,744,328.77
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	726,199.25	843,805.46
Résultat de l'exercice (a,b)	9,899,773.15	7,029,737.97
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	143,669,764.74	160,617,872.20
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	2,753.31	6,965.28
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	2,753.31	6,965.28
Comptes financiers	-	-
Comptes bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	143,672,518.05	160,624,837.48

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Produits sur opérations financières	-	-
Produits sur actions et valeurs assimilées	9,431,988.08	7,072,481.33
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	-	-
Produits sur prêts	-	-
Autres produits financiers	-	-
TOTAL I	9,431,988.08	7,072,481.33
Charges sur opérations financières	-	-
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-50.35	-13.62
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-50.35	-13.62
Résultat sur opérations financières (I + II)	9,431,937.73	7,072,467.71
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-138,449.11	-145,056.20
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	9,431,937.73	7,072,467.71
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	467,835.42	-42,729.74
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	9,899,773.15	7,029,737.97

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01 du 14 Janvier 2014, modifié.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêt des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisent sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de gestion

- Frais à la charge du fonds :

Néant

- Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de gestion financière : Néant

Frais administratifs externe à la société de gestion :

- Honoraires CAC : 0,10% l'an TTC sur la base de l'actif net, perçus dans la limite des frais réellement facturés.
- Commission de gestion administrative et comptable : 0,10% l'an TTC maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% TTC de l'actif net par an, au-delà.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : Néant

Commission de rachat indirecte : Néant

Frais de recherche

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD

Commission de surperformance

Néant

Rétrocession de frais de gestion

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le compartiment

Néant

Annexe

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe. Le tableau comprend les lignes :

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS
- "extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Actif net en début d'exercice	160,617,872.20	119,007,988.29
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	0.03	0.06
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-7,143,413.82	-13,397,351.06
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	861,942.93	989,454.00
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-121,970.09	-83,583.19
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-41,122.88	-51,295.33
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers :	-19,935,481.36	47,080,191.72
Différence d'estimation exercice N	5,690,497.45	25,625,978.81
Différence d'estimation exercice N-1	-25,625,978.81	21,454,212.91
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme :	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	9,431,937.73	7,072,467.71
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	143,669,764.74	160,617,872.20

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilations des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
SOUSCRIPTIONS	0.03	0.06
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Comptes Epargne Temps	-	-
Congés payés	-	-
Abonnement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	-	-
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.03	0.06
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commission d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-7,143,413.82	-13,397,351.06
Remboursements	-7,063,552.14	-13,320,515.23
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-58,907.27	-
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-	-62,961.53
Frais de tenue de compte	-38,857.59	-47,451.59
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	17,903.21	33,577.35
Autres	-0.03	-0.06
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes.

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 30/12/2022
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	143,862,536.02
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

	Exercice 30/12/2022	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable	Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis	180,424.4966	
Nombre de titres rachetés	125,863.1387	
Commissions de souscription et/ou de rachat	Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC	-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC	17,903.21	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées	-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées	-	
Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,874.60	-
Frais de gestion administrative	136,574.51	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	-

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 30/12/2022
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	2,742.54
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	2,742.54
Ventilation par nature des dettes	
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	2,753.31
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	2,753.31

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 30/12/2022
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	143,662,536.02
Actions cotées	143,662,536.02
Actions non cotées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Autres actifs : Loans	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	7,239,49
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	7,239,49	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 30 Décembre 2022, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	9,899,773.15	7,029,737.97
Total	9,899,773.15	7,029,737.97
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	9,899,773.15	7,029,737.97
Total	9,899,773.15	7,029,737.97
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux:		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 30/12/2022	Exercice 31/12/2021
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	726,199.25	843,805.46
Comptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	726,199.25	843,805.46
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	726,199.25	843,805.46
Total	726,199.25	843,805.46
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	39.4757	52.8276	43.1081	60.7656	53.2544
Actif net (en k EUR)	107,579.12	148,817.77	119,007.99	160,617.87	143,669.76
Nombre de titres					
Parts C	2,725,196.5908	2,817,045.8656	2,760,687.2957	2,843,234.7668	2,697,796.1247

	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022
Date de mise en paiement					
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes (en EUR)					
Parts C	0.38	-0.15	-0.10	0.31	0.26
Capitalisation unitaire sur résultat (en EUR)					
Parts C	3.01	3.01	-	2.65	3.66

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints. 4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 30 Décembre 2022

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				143,662,536.02	99.99
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé				143,662,536.02	99.99
BNP PARIBAS	2,697,888.00	53.25	EUR	143,662,536.02	99.99
Créances				2,742.54	0.00
Dettes				-2,753.31	-0.00
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				7,239.49	0.01
TOTAL ACTIF NET			EUR	143,669,764.74	100.00

貸借対照表 - 資産

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	163,862,873.26	27,786,227	143,662,536.02	24,360,856
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社の金融商品	163,862,873.26	27,786,227	143,662,536.02	24,360,856
規制市場又は同様の市場で取引されているもの	163,862,873.26	27,786,227	143,662,536.02	24,360,856
未収金	43,418.83	7,363	2,742.54	465
その他	43,418.83	7,363	2,742.54	465
財務勘定	8,092.54	1,372	7,239.49	1,228
現金及び現金等価物	8,092.54	1,372	7,239.49	1,228
資産合計	163,914,384.63	27,794,962	143,672,518.05	24,362,549

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	151,436,221.56	25,679,040	133,043,792.34	22,560,236
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス(a,b)	2,223,288.31	377,003	726,199.25	123,142
当期利益(a,b)	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	163,870,939.43	27,787,595	143,669,764.74	24,362,082
負債	43,445.20	7,367	2,753.31	467
その他	43,445.20	7,367	2,753.31	467
負債及び株主資本合計	163,914,384.63	27,794,962	143,672,518.05	24,362,549

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益	-	-	-	-
株式及び類似有価証券からの収益	10,051,111.20	1,704,367	9,431,988.08	1,599,382
積立金及び財務勘定からの収益	210.66	36	-	-
その他の金融収益	24.57	4	-	-
合計	10,051,346.43	1,704,407	9,431,988.08	1,599,382
金融取引による費用	-	-	-	-
金融負債に係る費用	-	-	(50.35)	(9)
合計	-	-	(50.35)	(9)
金融取引による純収益(+)	10,051,346.43	1,704,407	9,431,937.73	1,599,374
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬及び減価償却費()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(157,567.27)	(26,719)	(138,449.11)	(23,477)
当期純利益(+ + +)	10,051,346.43	1,704,407	9,431,937.73	1,599,374
当期末収/繰延利益修正()	160,083.13	27,145	467,835.42	79,331
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、2014年1月14日付のANC規則2014-01（その後の改正を含む。）に規定された形式で表示されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び/又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集合的投資信託（「OPC」）：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集合的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集合的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

-ファンドが支払った報酬：

なし

-ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

財務管理報酬：なし

管理会社の外部管理費用：

・法定監査人報酬：ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

・事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（127,177,500千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（127,177,500千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

調査費用

なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	143,669,764.74	24,362,082	160,617,872.20	27,235,973
申込（ファンド申込手数料を含む）	288.44	49	0.03	0
償還（ファンド償還手数料を除く）	(15,366,537.33)	(2,605,704)	(7,143,413.82)	(1,211,309)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	2,320,128.95	393,424	861,942.93	146,160
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(1,258.34)	(213)	(121,970.09)	(20,682)
取引費用	(63,578.32)	(10,781)	(41,122.88)	(6,973)
積立金及び金融商品の再評価変動額	23,260,784.86	3,944,331	(19,935,481.36)	(3,380,460)
当期再評価変動額	28,951,282.31	4,909,269	5,690,497.45	964,938
前期再評価変動額	(5,690,497.45)	(964,938)	(25,625,978.81)	(4,345,397)
未収/繰延勘定計上前当期純利益	10,051,346.43	1,704,407	9,431,937.73	1,599,374
期末純資産	163,870,939.43	27,787,595	143,669,764.74	24,362,082

申込及び償還の明細(*)(**)

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	288.44	49	0.03	0
他のファンドからの振替	288.39	49	-	-
その他	0.05	0	0.03	0
償還	(15,366,537.33)	(2,605,704)	(7,143,413.82)	(1,211,309)
償還	(15,349,277.83)	(2,602,777)	(7,063,552.14)	(1,197,767)
他のファンドへの振替	-	-	(58,907.27)	(9,989)
他の管理会社への振替	(10,598.91)	(1,797)	-	-
口座管理費用	(45,173.15)	(7,660)	(38,857.59)	(6,589)
従業員が支払った償還手数料(ファンド留保)	38,512.61	6,531	17,903.21	3,036
その他	(0.05)	(0)	(0.03)	(0)

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	163,862,873.26	27,786,227

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2023年12月29日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
発行受益証券口数		175,227.8036	
償還受益証券口数		254,853.5467	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		38,512.61	6,531
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（*）			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）			
	1,874.60	318	-
管理運用費用			
	155,692.67	26,401	-

(*）行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細		
その他の未収金	-	-
	43,418.83	7,363
未収金合計	43,418.83	7,363
種類別債務明細		
その他の買掛金	-	-
	43,445.20	7,367
債務合計	43,445.20	7,367

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の金融商品	163,862,873.26	27,786,227
上場株式	163,862,873.26	27,786,227
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	8,092.54	1,372
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	8,092.54	1,372	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2023年12月29日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705
合計	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705
利益処分				
資本組入額	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705
合計	10,211,429.56	1,731,552	9,899,773.15	1,678,705

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	2,223,288.31	377,003	726,199.25	123,142
合計	2,223,288.31	377,003	726,199.25	123,142
利益処分				
資本組入額	2,223,288.31	377,003	726,199.25	123,142
合計	2,223,288.31	377,003	726,199.25	123,142

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2019年12月31日		2020年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	52.8276	8,957.98円	43.1081	7,309.84円
純資産（千ユーロ）	148,817.77	25,235百万円	119,007.99	20,180百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,817,045.8656		2,760,687.2957	

	2021年12月31日		2022年12月30日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	60.7656	10,304.02円	53.2544	9,030.35円
純資産（千ユーロ）	160,617.87	27,236百万円	143,669.76	24,362百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,643,234.7668		2,697,796.1247	

	2023年12月29日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	62.5898	10,613.35円
純資産（千ユーロ）	163,870.94	27,788百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,618,170.3816	

支払日	2019年 12月31日		2020年 12月31日		2021年 12月31日		2022年 12月30日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) 個人(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	(0.15)	(25.44)	(0.10)	(16.96)	0.31	52.57	0.26	44.09
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)								
〇受益証券	3.01	510.41	-	-	2.65	449.36	3.66	620.63

支払日	2023年 12月29日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 (前払い分を含む)(ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの税額控除(*) (ユーロ)	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	0.84	142.44
1受益証券当たりの利益の資本組入額 (ユーロ)		
〇受益証券	3.90	661.32

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93(命令4 K-1-93)に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者(個人を除く)は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2023年12月29日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の金融商品			163,862,873.26	27,786,227	100.00
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			163,862,873.26	27,786,227	100.00
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,618,036.00	62.59ユーロ (10,613.39円)	163,862,873.26	27,786,227	100.00
未収金			43,418.83	7,363	0.03
債務			(43,445.20)	(7,367)	(0.03)
その他財務勘定			8,092.54	1,372	-
純資産合計			163,870,939.43	27,787,595	100.00

[前へ](#)[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	163,862,873.26	143,662,536.02
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	163,862,873.26	143,662,536.02
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	163,862,873.26	143,662,536.02
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres Actifs: Loans	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	43,418.83	2,742.54
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	43,418.83	2,742.54
Comptes financiers	8,092.54	7,239.49
Liquidités	8,092.54	7,239.49
TOTAL DE L'ACTIF	163,914,384.63	143,672,518.05

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Capitaux propres	-	-
Capital	161,436,221.56	133,043,792.34
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	2,223,288.31	726,199.25
Résultat de l'exercice (a,b)	10,211,429.56	9,899,773.15
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	163,870,939.43	143,669,764.74
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	43,445.20	2,753.31
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	43,445.20	2,753.31
Comptes financiers	-	-
Comptes bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	163,914,384.63	143,672,518.05

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Produits sur opérations financières	-	-
Produits sur actions et valeurs assimilées	10,051,111.20	9,431,988.08
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	210.66	-
Produits sur prêts	-	-
Autres produits financiers	24.57	-
TOTAL I	10,051,346.43	9,431,988.08
Charges sur opérations financières	-	-
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-	-50.35
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-	-50.35
Résultat sur opérations financières (I + II)	10,051,346.43	9,431,937.73
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-157,567.27	-138,449.11
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	10,051,346.43	9,431,937.73
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	160,083.13	467,835.42
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	10,211,429.56	9,899,773.15

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01 du 14 Janvier 2014, modifié.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêt des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisent sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de gestion

- Frais à la charge du fonds :

Néant

- Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de gestion financière : Néant

Frais administratifs externe à la société de gestion :

- Honoraires CAC : 0,10% l'an TTC sur la base de l'actif net, perçus dans la limite des frais réellement facturés.
- Commission de gestion administrative et comptable : 0,10% l'an TTC maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% TTC de l'actif net par an, au-delà.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : Néant

Commission de rachat indirecte : Néant

Frais de recherche

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD

Commission de surperformance

Néant

Rétrocession de frais de gestion

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le compartiment

Néant

Annexe

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe. Le tableau comprend les lignes :

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS
- "extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Actif net en début d'exercice	143,669,764.74	160,617,872.20
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	288.44	0.03
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-15,366,637.33	-7,143,413.82
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	2,320,128.95	861,942.93
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-1,258.34	-121,970.09
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-63,576.32	-41,122.88
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers :	23,260,784.86	-19,935,481.36
Différence d'estimation exercice N	28,951,282.31	5,890,497.45
Différence d'estimation exercice N-1	-5,690,497.45	-25,825,978.81
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme :	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	10,051,346.43	9,431,937.73
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	163,870,939.43	143,669,764.74

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilations des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
SOUSCRIPTIONS	288.44	0.03
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Comptes Epargne Temps	-	-
Congés payés	-	-
Abonnement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	288.39	-
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.05	0.03
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commission d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-15,366,537.33	-7,143,413.82
Remboursements	-15,349,277.83	-7,063,552.14
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-	-58,907.27
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-10,598.91	-
Frais de tenue de compte	-45,173.15	-38,857.59
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	38,512.61	17,903.21
Autres	-0.05	-0.03
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes.

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 29/12/2023
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	163,862,873.26
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

	Exercice 29/12/2023	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable	Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis	175,227,8036	
Nombre de titres rachetés	254,853,5467	
Commissions de souscription et/ou de rachat	Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC	-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC	38,512.61	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées	-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées	-	
Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,874.60	-
Frais de gestion administrative	155,692.67	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	-

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 29/12/2023
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	43,418.83
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	43,418.83
Ventilation par nature des dettes	
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	43,445.20
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	43,445.20

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 29/12/2023
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	163,862,873.26
Actions cotées	163,862,873.26
Actions non cotées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Autres actifs : Loans	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	-
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	8,092.54
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]]3 mois - 1 an]]1 - 3 ans]]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	8,062.54	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 29 Décembre 2023, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	10,211,429.56	9,899,773.15
Total	10,211,429.56	9,899,773.15
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	10,211,429.56	9,899,773.15
Total	10,211,429.56	9,899,773.15
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux:		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	2,223,288.31	726,199.25
Comptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	2,223,288.31	726,199.25
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	2,223,288.31	726,199.25
Total	2,223,288.31	726,199.25
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	52.8276	43.1061	60.7656	53.2544	62.5898
Actif net (en k EUR)	148,817.77	119,007.99	160,617.67	143,669.76	163,870.94
Nombre de titres					
Parts C	2,817,045.8656	2,760,687.2957	2,843,234.7668	2,697,796.1247	2,618,170.3816

	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Date de mise en paiement					
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes (en EUR)					
Parts C	-0,15	-0,10	0,31	0,26	0,84
Capitalisation unitaire sur résultat (en EUR)					
Parts C	3,01	-	2,65	3,66	3,90

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 29 Décembre 2023

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				163,862,873.26	100.00
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé				163,862,873.26	100.00
BNP PARIBAS	2,618,036.00	62.59	EUR	163,862,873.26	100.00
Créances				43,418.83	0.03
Dettes				-43,445.20	-0.03
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				8,092.54	-
TOTAL ACTIF NET			EUR	163,870,939.43	100.00

【投資有価証券明細表等】

ESOPADファンド

【投資株式明細表】

2023年12月29日現在

銘柄	株式数	時価単価 (ユーロ)	時価単価 (円)	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
ビー・エヌ・ ビー・パリバ	2,618,036	62.59	10,613	163,862,873.24	27,786,227,415	99.9951%
		取得価額 単価 (ユーロ)	取得価額 単価 (円)	取得価額 合計 (ユーロ)	取得価額 合計 (円)	
		20.325	3,447	53,211,581.70	9,023,087,909	

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

該当なし

【借入金明細表】

該当なし

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ESOPADファンド

2024年3月31日現在

	ユーロ（ を除く）	円（ を除く）
資産総額	168,749,985.58	28,614,935,055
負債総額	9,323.75	1,581,028
純資産総額（ - ）	168,740,661.83	28,613,354,027
発行済口数		2,562,230.18口
1口当たり純資産価格（ / ）	65.86	11,168

第4 【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ビー・エヌ・ピー・パリバ(専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプ
リーズ」を通じる。)

取扱場所 フランス共和国 パリ市75009、イタリア通り16番

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

3 本ファンド証券の譲渡制限

受益者は、本ファンド証券の売却、譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことができない。

第二部 【特別情報】

第1 【管理会社の概況】

1 【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（28,924,135,508円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

資本金額の推移

管理会社は、1980年7月28日に登記され、フランスの監督官庁（当時は証券取引委員会）により資産運用の事業を行うことに関する認可を1996年4月19日に取得し、当該事業を開始した。

1980年7月28日以降の管理会社の資本金額の推移は以下のとおりである。

1995年12月20日	31,312,100	フラン（773,498ユーロ）（131,162,056円）
1997年12月24日	106,460,900	フラン（16,229,859ユーロ）（2,752,097,191円）
2000年5月22日	123,384,900	フラン（18,809,906ユーロ）（3,189,595,760円）
2000年7月31日	55,194,064	ユーロ（9,359,257,432円）
2003年6月30日	59,613,664	ユーロ（10,108,689,004円）
2004年5月24日	61,965,552	ユーロ（10,507,498,653円）
2004年6月18日	62,845,552	ユーロ（10,656,720,253円）
2010年4月1日	64,931,168	ユーロ（11,010,378,158円）
2014年12月15日	67,373,920	ユーロ（11,424,595,614円）
2016年12月12日	70,300,752	ユーロ（11,920,898,517円）
2017年11月23日	117,263,248	ユーロ（19,884,328,963円）
2017年12月19日	120,340,176	ユーロ（20,406,083,644円）
2022年9月1日	170,573,424	ユーロ（28,924,135,508円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

（2024年6月18日現在）

発行する株式総数	10,660,839
発行済株式総数	10,660,839

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により運営される。会長の任期は3年以内とし、更新することができる。

会長はあらゆる状況下で管理会社の名において行為するきわめて広範な権限を有する。会長は、会社の目的の範囲内並びに法律及び基本定款により株主に明示的に付与されている範囲内でその権限を行使する。

会長はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。会長の権限を制限する基本定款及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

株主は、会長の提案により、その補佐にあたる1名又は複数のスタッフを、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については株主が会長と合意の上取り決めるものとする。

当該スタッフは、第三者との取引において基本定款により付与された権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任され任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、年次株主総会及び臨時株主総会において実質株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数による決議という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2 【事業の内容及び営業の概況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)は、財政金融法第L.532-9条及び次条の適用を受けて資産を運用する会社である。主な事業内容はUCITS、オルタナティブ投資ファンド(以下「AIFs」という。)及び委託の管理運営を行うことである。具体的には、以下の事業を行う。

- ・ UCITS、AIFs又は委託の財務・事務及び会計上の管理を行う。AIFsは企業及び従業員貯蓄制度による出資を受けている。
- ・ とりわけ証券及びその他の金融資産に関して、投資のために調査を行い、サービスを提供し、助言を行う。
- ・ より一般的に、フランス国内外を問わず、また直接間接を問わず、全ての金融及び商業の業務を行う。

管理会社は、本ファンド資産については、管理及び財務業務を行う又は行わせる。

管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託会社である当会社(旧ビー・エヌ・ピー・セキュリティー・サービス)に委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2024年4月24日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
フランス	244	-	-
ドイツ	-	-	-
オーストラリア	-	-	-
バーレーン	-	-	-
ベルギー	48	-	-
ケイマン諸島	-	-	-
韓国	-	-	-
スペイン	-	-	-
香港	-	-	-
アイルランド	-	-	-
イタリア	-	-	-
日本	-	-	-
ルクセンブルク	213	-	-
モナコ	-	-	-
オランダ	3	-	-
スイス	-	-	-
英国	-	-	-
アメリカ合衆国	-	-	-
その他	-	-	-

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
株式投資型	183	-	-
債券投資型	117	-	-
バランス型	197	-	-
現金投資型	11	-	-
保証型	0	-	-

3 【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されているファンドの管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)(以下「管理会社」という。)の財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2024年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 169.57円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利 営業権 その他の無形 固定資産	183,407,272	31,100,371	170,415,413	28,897,342	12,991,859	2,203,030	12,794,825	2,169,618
	587,375,244	99,601,220	42,763,217	7,251,359	544,612,027	92,349,861	370,423,664	62,812,741
	21,238,235	3,601,368	0	0	21,238,235	3,601,368	6,549,624	1,110,620
無形固定資産合 計	792,020,750	134,302,959	213,178,630	36,148,700	578,842,121	98,154,258	389,768,113	66,092,979
建物 その他の有形 固定資産	5,221,858	885,470	4,798,456	813,674	423,402	71,796	236,879	40,168
	51,013,037	8,650,281	49,325,036	8,364,046	1,688,001	286,234	532,036	90,217
有形固定資産合 計	56,234,895	9,535,751	54,123,492	9,177,721	2,111,403	358,031	768,915	130,385
その他の株式 投資 株式投資に係 る債権 その他の投資 証券 その他の金融 固定資産	1,284,709	217,848	27,241	4,619	1,257,467	213,229	2,308,124	391,389
	2,887,017	489,551	0	0	2,887,017	489,551	7,019,802	1,190,348
	149,556	25,360	0	0	149,556	25,360	112,042	18,999
	87	15	0	0	87	15	87	15
金融固定資産合 計	4,321,369	732,775	27,241	4,619	4,294,128	728,155	9,440,055	1,600,750
固定資産合計 ()	852,577,014	144,571,484	267,329,363	45,331,040	585,247,651	99,240,444	399,977,083	67,824,114
前渡金 営業債権及び 関連債権 その他の債権	76,549	12,980	0	0	76,549	12,980	4,065	689
	288,314,424	48,889,477	354,034	60,034	287,960,390	48,829,443	213,462,821	36,196,891
	448,080,694	75,981,043	0	0	448,080,694	75,981,043	339,255,854	57,527,615
債権合計	736,471,667	124,883,501	354,034	60,034	736,117,633	124,823,467	552,722,740	93,725,195
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む) 現金及び現金 等価物	255,209,182	43,275,821	11,785,678	1,998,497	243,423,504	41,277,324	244,336,544	41,432,148
	50,276,432	8,525,375	0	0	50,276,432	8,525,375	60,048,645	10,182,449
現金及び現金等 価物合計	305,485,613	51,801,195	11,785,678	1,998,497	293,699,935	49,802,698	304,385,189	51,614,596
前払費用	6,994,707	1,186,092	0	0	6,994,707	1,186,092	2,424,452	411,114
流動資産合計 ()	1,048,951,987	177,870,788	12,139,712	2,058,531	1,036,812,275	175,812,257	859,532,381	145,750,906
繰延発行費用 () 社債償還プレ ミアム() 評価差額金 - 資産()	0	0			0	0	0	0
	0	0			0	0	0	0
	185,031	31,376			185,031	31,376	171,766	29,126
合 計 (か ら)	1,901,714,032	322,473,648	279,469,075	47,389,571	1,622,244,958	275,084,078	1,259,681,229	213,604,146

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	170,573,424	28,924,136	120,340,176	20,406,084
株式、併合及び払込剰余金	587,002,803	99,538,065	356,566,378	60,462,961
法定準備金	12,034,018	2,040,608	12,034,018	2,040,608
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	24,694	2,429,257	411,929
準備金合計	12,179,647	2,065,303	14,463,274	2,452,537
未処分利益剰余金	41,983,653	7,119,168	35,498,681	6,019,511
当期純利益（損益）	78,865,914	13,373,293	99,362,408	16,848,884
株主資本合計（ ）	890,605,441	151,019,965	626,230,917	106,189,977
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	15,988,179	2,711,116	15,590,139	2,643,620
費用性引当金	1,021,479	173,212	2,676,249	453,812
負債性及び費用性引当金合計（ ）	17,009,658	2,884,328	18,266,388	3,097,431
金融機関からの借入金	154,952,585	26,275,310	123,319,562	20,911,298
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	30,746,746	5,213,726	46,564,202	7,895,892
金融負債合計	185,699,330	31,489,035	169,883,764	28,807,190
営業債務及び関連債務	389,969,727	66,127,167	291,548,765	49,437,924
未払法人税及び社会保険関連債務	130,222,999	22,081,914	124,331,965	21,082,971
固定資産購入関係債務	1,858,255	315,104	937,960	159,050
その他の債務	6,342,578	1,075,511	28,468,679	4,827,434
営業負債合計	528,393,559	89,599,696	445,287,369	75,507,379
負債合計（ ）	714,092,889	121,088,731	615,171,134	104,314,569
評価差額金 - 負債（ ）	536,970	91,054	12,791	2,169
負債及び株主資本合計（ から ）	1,622,244,958	275,084,078	1,259,681,229	213,604,146

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

損益計算書

損益計算書	当会計年度						前会計年度	
	フランス		輸出		合計		ユーロ	千円
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円		
サービスの提供	754,335,019	127,912,589	268,597,384	45,546,058	1,022,932,403	173,458,648	1,085,164,328	184,011,315
純売上収益	754,335,019	127,912,589	268,597,384	45,546,058	1,022,932,403	173,458,648	1,085,164,328	184,011,315
資本財					699,128	118,551	(265,887)	(45,086)
営業助成金					749,769	127,138	394,000	66,811
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用					12,486,150	2,117,276	25,383,476	4,304,276
その他の収益					13,588	2,304	51,154	8,674
営業収益合計（ ）					1,036,881,036	175,823,917	1,110,727,071	188,345,989
その他外部購入費及び費用					699,517,170	118,617,127	722,538,610	122,520,872
税金及びその他類似支出額					19,252,524	3,264,650	23,539,698	3,991,627
給与					138,552,169	23,494,291	150,917,310	25,591,048
社会保険費用					51,399,275	8,715,775	56,923,753	9,652,561
負債性引当金			固定資産に関する減価償却費		7,175,814	1,216,803	7,264,250	1,231,799
			固定資産に関する引当金繰入額		88,000	14,922	0	0
			流動資産に関する引当金繰入額		110,614	18,757	0	0
			負債性及び費用性引当金に関する引当金繰入額		10,766,726	1,825,714	11,099,326	1,882,113
その他の費用				875,946	148,534	438,203	74,306	
営業費用合計（ ）					927,738,237	157,316,573	972,721,149	164,944,325
営業利益					109,142,800	18,507,345	138,005,922	23,401,664
利益配分又は損失移転（ ）					0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）					0	0	0	0
株式投資金融収益					1,283,880	217,708	385,270	65,330
その他の有価証券及び固定資産収益					7,768	1,317	0	0
その他の利息及び関連収益					7,704,758	1,306,496	5,407,019	916,868
引当金戻入及び付替費用					45,940	7,790	20,663	3,504
為替差益					1,633,634	277,015	770,731	130,693
市場性のある有価証券売却益					1,668,064	282,854	97,223	16,486
金融収益合計（ ）					12,344,043	2,093,179	6,680,905	1,132,881
減価償却費及び引当金繰入額					2,588,184	438,878	2,757,379	467,569
支払利息及び類似費用					1,426,420	241,878	1,103,878	187,185
為替差損					789,494	133,874	411,539	69,785
市場性のある有価証券売却費用					21,288	3,610	4,190	710
金融費用合計（ ）					4,825,386	818,241	4,276,986	725,249
金融利益					7,518,658	1,274,939	2,403,919	407,633
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）					116,661,458	19,782,283	140,409,841	23,809,297

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	2,626	445	29,272,727	4,963,776
資本取引に係る特別利益	0	0	29,702	5,037
特別利益合計()	2,626	445	29,302,429	4,968,813
管理取引に係る特別損失	(1,313)	(223)	14,636,364	2,481,888
資本取引に係る特別損失	17,857	3,028	22,072	3,743
特別損失合計()	16,544	2,805	14,658,436	2,485,631
特別損益(-)	(13,918)	(2,360)	14,643,993	2,483,182
従業員利益分配金()	10,960,176	1,858,517	11,187,609	1,897,083
法人税()	26,821,450	4,548,113	44,503,818	7,546,512
収益合計(+ + +)	1,049,227,706	177,917,542	1,146,710,405	194,447,683
費用合計(+ + + + +)	970,361,792	164,544,249	1,047,347,998	177,598,800
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	78,865,914	13,373,293	99,362,408	16,848,884

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはフランスの簡易株式会社(société par actions simplifiées)で資本金は170,573,424ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： ナンテール 92000、ドゥ・ポート通り8番

2022年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,622,244,958ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が78,865,914ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの活動の他にウィーン(オーストリア)、ミラノ(イタリア)、フランクフルト(ドイツ)、アムステルダム(オランダ)及びブリュッセル(ベルギー)にあるその子会社の活動並びにファンドクエスト・アドバイザーの吸収合併も含まれている。

当会計年度は2022年1月1日から2022年12月31日の12ヶ月間である。

以下の注記は年次財務書類の重要な一部を構成している。

1. 当会計年度のハイライト**1.1 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの事業のナンテールへの移転**

2022年10月1日に、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの従業員は、BNPパリバ・カーディフが一部入居しているオディッセー・ビルに移転した。従業員の移転は、事業継続計画に従って段階的に行われた。この新しい施設では、フレックス・オフィスのワークスペースが導入された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

1.2 経済的・地政学的な背景

年初、アジアで悪化していた健康状況に、深刻な地政学的な危機が加わった。

2022年2月24日のウクライナ侵攻以前から、地政学的緊張が投資家及び経済関係者に不安を募らせ、物価を高騰させていた。エネルギー及び食糧市場の大きな混乱は、特に欧米諸国において、インフレ及びインフレ期待を非常に高い水準に押し上げた。

インフレ率が予想よりも高く、しばらくの間高い水準が続くことが見込まれたため、2022年には中央政府が金利を引き上げ、金融政策を正常化させた。

このような環境下、市場のボラティリティは著しく、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの運用資産、ひいてはその収益に直接的な影響を及ぼした。

2022会計年度に以下の取引が完了した。

1.3 ファンドクエスト・アドバイザーの吸収合併

BNPパリバ・アセット・マネジメントは、ファンドクエスト・アドバイザーの子会社をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに吸収合併することを決定した。

この合併により、特に法人組織の削減によって、AM事業ラインの全体的な組織構造が簡略化された。

ファンドクエスト・アドバイザーは、BNPパリバ・アセット・マネジメントの複数資産投資センター（MAQS）のための第三者により管理されるファンドを選択する。

ファンドクエスト・アドバイザーの現在の活動（主にバイリスト及びデューデリジェンス）及び最近の市場動向を考慮すると、専用の法人組織を維持することは必要なくなった。

2022年9月19日に簡易合併契約書案が締結され、2022年11月30日に単独株主が書面にて承認した。

当該取引は2022年11月30日に行われ、2022年1月1日時点の会計及び税金に遡及して影響を及ぼした。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

かかる合併は、フランス商法第L.236-1条以下、特に同法第L.236-11条及び第R.236-1条以下に基づき、同一会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計において3.4百万ユーロの利益剰余金及び2.7百万ユーロの営業権を計上したこと。

1.4 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの吸収合併及びビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのブリュッセルにおけるベルギー支店の活性化

2022年11月1日、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはオランダ法に基づき「BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Brussels branch」と呼ばれベルギー支店を設立した。

この支店は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（吸収する会社）とビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー（吸収された会社）とのクロス・ボーダー合併により、2022年12月31日に営業を開始した。

この取引に先立ち、9月1日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングが保有するビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの株式をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに拠出することにより、資産の一部譲渡を行った。

この合併により、現在ベルギーで行われている資産管理業務は当支店に移管される。

これにより、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがベルギーにおいて事業を継続することが可能になる。

このプロジェクトは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが欧州の支店網を通じて資産運用業務を行うことで、資産管理事業ラインの組織の合理化を図るものである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

帳簿価額280,669,673ユーロのビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの株式の一部譲渡は、以下のような結果をもたらした。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに割り当てられる1株当たり16 ユーロの3,139,578 株の新株の発行による50,233,248 ユーロの株式資本の増加
- 230,436,425ユーロの株式プレミアム

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーの合併により、フランス商法第L.236-25条及び第L.236-3条第2項に従って、171,536,012ユーロ相当の営業権が認識された。

ただし、この合併は遡及しないため、2022年12月31日現在のビー・エヌ・ピー・パリバ・アセットマネジメント・フランス・モンドの会計に対するこの新支店の拠出金は、譲渡された資産及び負債に相当する。2022会計年度の純利益は、同支店の拠出金に組み込まれる。

これにより、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの5番目の支店となった。その他の4つの支店は、イタリア(ミラノ)、オーストリア(ウィーン)、ドイツ(フランクフルト)及びオランダ(アムステルダム)に有している。

2. 自発的退職計画の引当金の再評価

自発的退職計画は、2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された。

合計88名が退職し、このうち、17名が社内異動となり、71名が社外退職した。

残余引当金は、2022年12月31日現在で0.3百万ユーロであり、主に新規事業及び地理的移動の補償金に充当される予定である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

3. 会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）を適用している。

当該新規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

無形固定資産

1. 営業権

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの取引並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併／買収によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2022年12月31日においても保持された。

CLO（ローン担保証券）の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロで当会社から取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのファンドのファンド・オブ・ヘッジファンズ事業を買収した結果、2021年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権159,000ユーロが計上された。

ファンドクエスト・アドバイザーとの合併により、2022年11月30日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権2,740,000ユーロが計上された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーとの合併により、2022年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計に営業権171,536,012ユーロが計上された。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300,000ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得／開発された場合は5年で定額償却される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- 建物附属設備 8-10年
- 事務機器及びコンピューターハードウェア 3年
- 家具 5-10年

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスでは、以下の方法を用いている：
公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが保有している証券は、以下の証券のみである。

- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・アルゼンチン（5%）は帳簿価額の純額で評価。
- EMZパートナーズ（12%）は帳簿価額の純額で評価。
- PTビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（14%）は帳簿価額の純額で評価。
- Merconter SA（3%）は純資産価値で評価。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

2．外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる新規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務（独立したオープン・ポジション）を区別している。

2022年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの会計にヘッジ取引はなかった。

3．投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、上場有価証券を保有していない。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理が行われる。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

法人税

2022年フランス財政法（2022年12月31日付J0）に従い、全てのフランス企業は、年間収益にかかわらず、25%の一律標準法人税率が適用され、法人税が763,000ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの法人税の実効税率は25.00%である。

将来の納税義務の増額及び減額：

当期税金の認識と同様の方法により、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、繰延税金に対する引当金を計上していない。

未認識項目は、繰延税金資産として合計19.5百万ユーロ、繰延税金負債として合計0.7百万ユーロである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CLO（ローン担保証券）の事業は、総額147,676千ユーロの当会社の30の融資から資金提供を受けている。

従業員給付

2019年1月1日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は9.6百万ユーロに増加した。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、当会社の保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は5.81百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率（期末において0.90%）及び2.2%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2021会計年度及び2022会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

当会社に在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、当会社の財務書類に計上されている。

退職時に上限を定めた年数に応じて発生する一時金を支払う年金制度のコミットメントの計算方法を修正する2021年のIFRICの決定が適用され、これらの支払いの権利は、上限を定めた退職前の年数から定額法で認識されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬**取締役報酬**

2022年5月11日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社は当会社に100%連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、当会社に税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

連結納税グループの納税主体である当社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益。したがって、連結納税グループに起因する節税は、親会社である当社の会計帳簿に計上される。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも連結納税グループのメンバーではないかのように法人税を認識する。

連結納税グループの納税主体である当社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益

したがって、連結納税グループに起因する節税は、連結納税グループの納税主体である当社の会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	6,097	1,034	0	0	(6,097)	(1,034)
その他の無形固定資産()	503,933,347	85,451,978	0	0	288,087,403	48,850,981
建物	749,079	127,021	0	0	4,472,779	758,449
その他の有形固定資産	3,503,878	594,153	0	0	47,509,159	8,056,128
合計()	4,252,957	721,174	0	0	51,981,938	8,814,577
その他の株式投資	9,373,865	1,589,526	0	0	(5,202,139)	(882,127)
その他の投資証券	112,042	18,999	0	0	37,514	6,361
貸付金及びその他の金融固定資産	87	15	0	0	0	0
合計()	9,485,995	1,608,540	0	0	(5,164,626)	(875,766)
合計(+ + +)	517,678,396	87,782,726	0	0	334,898,618	56,788,759

固定資産	減少				期末総額		再評価 - 当初価額	
	譲渡		処分					
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費()	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産()	0	0	0	0	792,020,750	134,302,959	0	0
建物	0	0	0	0	5,221,858	885,470	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	51,013,037	8,650,281	0	0
合計()	0	0	0	0	56,234,895	9,535,751	0	0
その他の株式投資	0	0	0	0	4,171,726	707,400	0	0
その他の投資証券	0	0	0	0	149,556	25,360	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産	0	0	0	0	87	15	0	0
合計()	0	0	0	0	4,321,369	732,775	0	0
合計(+ + +)	0	0	0	0	852,577,014	144,571,484	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	6,097	1,034	(6,097)	(1,034)	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	85,402,469	14,481,697	98,925,395	16,774,779	0	0	184,327,864	31,256,476
建物	512,199	86,854	4,286,257	726,821	0	0	4,798,456	813,674
その他の有形固定資産	2,971,842	503,935	46,353,193	7,860,111	0	0	49,325,036	8,364,046
有形固定資産合計（ ）	3,484,042	590,789	50,639,450	8,586,932	0	0	54,123,492	9,177,721
合 計（ + + ）	88,892,608	15,073,520	149,558,748	25,360,677	0	0	238,451,356	40,434,196

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	13,381,351	2,269,076	5,265,888	892,937	10,058,860	1,705,681	8,588,379	1,456,331
為替差損に係る引当金	171,766	29,126	13,266	2,250	0	0	185,031	31,376
年金に係る引当金	2,676,249	453,812	668,323	113,328	2,323,093	393,927	1,021,479	173,212
その他の負債性及び費用性引当金	2,037,023	345,418	6,924,244	1,174,144	1,746,499	296,154	7,214,768	1,223,408
合計（ ）	18,266,388	3,097,431	12,871,721	2,182,658	14,128,452	2,395,762	17,009,658	2,884,328
無形固定資産に係る引当金	28,762,766	4,877,302	88,000	14,922	0	0	28,850,766	4,892,224
その他の金融固定資産に係る引当金	45,940	7,790	27,241	4,619	45,940	7,790	27,241	4,619
顧客勘定に係る引当金	243,420	41,277	110,614	18,757	0	0	354,034	60,034
その他の減損に係る引当金	9,210,760	1,561,869	2,574,918	436,629	0	0	11,785,678	1,998,497
合計（ ）	38,262,886	6,488,238	2,800,774	474,927	45,940	7,790	41,017,719	6,955,375
合計（ + + ）	56,529,274	9,585,669	15,672,495	2,657,585	14,174,392	2,403,552	58,027,377	9,839,702
内、営業上の繰入及び戻入			13,084,311	2,218,707	14,128,452	2,395,762		
内、財務上の繰入及び戻入			2,588,184	438,878	45,940	7,790		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式投資に係る債権	2,887,017	489,551	2,887,017	489,551	0	0
その他の金融固定資産	87	15	87	15	0	0
固定資産に係る債権合計	2,887,104	489,566	2,887,104	489,566	0	0
貸倒見込額	354,034	60,034	354,034	60,034	0	0
その他の営業債権	287,960,390	48,829,443	287,960,390	48,829,443	0	0
国、その他の地方自治体	6,092,177	1,033,050	6,092,177	1,033,050	0	0
付加価値税 国 - その他	856,453	145,229	856,453	145,229	0	0
グループ会社及び関係会社	434,676,547	73,708,102	434,676,547	73,708,102	0	0
その他の未収金	6,454,866	1,094,552	6,454,866	1,094,552	0	0
流動資産に係る債権合計	736,394,467	124,870,410	736,394,467	124,870,410	0	0
前払費用	6,994,707	1,186,092	6,994,707	1,186,092	0	0
債権合計	746,276,279	126,546,069	746,276,279	126,546,069	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年未満 の信用機関からの借入金	7,276,344	1,233,850	7,276,344	1,233,850	0	0	0	0
原契約の満期が1年以上 の信用機関からの借入金	147,676,241	25,041,460	147,676,241	25,041,460	0	0	0	0
その他の借入金及び金融 負債	30,746,746	5,213,726	30,746,746	5,213,726	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	389,969,727	66,127,167	389,969,727	66,127,167	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	84,380,375	14,308,380	84,380,375	14,308,380	0	0	0	0
社会保険関連債務	37,423,010	6,345,820	37,423,010	6,345,820	0	0	0	0
国、その 法人税	769,238	130,440	769,238	130,440	0	0	0	0
他の地方 自治体	6,328,066	1,073,050	6,328,066	1,073,050	0	0	0	0
その他の 諸税	1,322,309	224,224	1,322,309	224,224	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	1,858,255	315,104	1,858,255	315,104	0	0	0	0
その他の未払金	6,342,578	1,075,511	6,342,578	1,075,511	0	0	0	0
債務合計	714,092,889	121,088,731	714,092,889	121,088,731	0	0	0	0
当期中の借入額	0	0	個人からの借入金				0	0
当期中の返済額	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(1,315,500)	(223,069)
法人税以外の国に関する未収金	127,969	21,700
その他 - 未収収益	91,815	15,569
管理に係る未収金	58,373,586	9,898,409
顧客への助言に係る未収金	5,059,067	857,866
顧客からの受託に係る未収金	29,722,534	5,040,050
現金委託に係る未収金	7,564,223	1,282,665
課税対象の営業費用に係る未収金	1,030,199	174,691
非課税対象の営業費用に係る未収金	292,947	49,675
移転価格に係る顧客未収金(税)	2,769,276	469,586
移転価格に係る顧客未収金(税外)	23,613,443	4,004,132
従業員貯蓄に係る未収金	3,635,303	616,438
分配手数料に係る未収金	36,138,212	6,127,957
非劣後ローンに係る未収利息	11,435	1,939
研究費に係る未収金	1,117,425	189,482
国 - 繰延税金資産	728,483	123,529
合計	168,960,417	28,650,618

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産（営業費用）に係る未払金	1,597,932	270,961
有給休暇に係る人件費の引当金	8,373,589	1,419,909
投資及び抛出に係る引当金	6,285,706	1,065,867
現地賞与引当金に係る未払費用	37,051,144	6,282,762
国 - 未払費用	29,174	4,947
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	272,134	46,146
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	5,451,212	924,362
創出活動	507,462	86,050
従業員給付現地賞与引当金	18,145,292	3,076,897
継続的職業訓練	101,632	17,234
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	173,000	29,336
営業費用に係る未払金	30,211,616	5,122,984
保管受託銀行に係る未払金	9,921,474	1,682,384
借入金/融資に係る未払利息	371,219	62,948
移転価格に係る未払金	34,811,917	5,903,057
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	139,992	23,738
注文の受送信に係る未払金	5,884,641	997,859
営業支援に係る未払金	431,130	73,107
分配における多重管理のチャージバックに係る未払金	189,000	32,049
外部分配/パートナーに係る未払金	164,641,661	27,918,286
合計	324,590,926	55,040,883

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	2,013,049	341,353	0	0	0	0
前払費用	118,649	20,119	0	0	0	0
合計	2,131,698	361,472	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2022年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	7,521,261	3,139,578		10,660,839	16	2,713
株式消却				0		
優先配当株式 （議決権なし）				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	7,521,261	3,139,578	0	10,660,839		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,022,932,403	173,458,648	1,085,164,328	184,011,315	(6)%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	754,335,019	127,912,589	774,093,583	131,263,049	(3)%
純売上収益 - 輸出	268,597,384	45,546,058	311,070,745	52,748,266	(14)%
純売上収益	1,022,932,403	173,458,648	1,085,164,328	184,011,315	(6)%

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者 従業員及び技術者	819 17	781 18			819 17	781 18
合 計	836	799	0	0	836	799

平均従業員数： 836

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	116,661,458	19,782,283	30,595,039	5,188,001	86,066,419	14,594,283
特別利益	(13,918)	(2,360)			(13,918)	(2,360)
従業員利益分配計画	(10,960,176)	(1,858,517)	(3,773,589)	(639,887)	(7,186,587)	(1,218,630)
合計	105,687,364	17,921,406	26,821,450	4,548,113	78,865,914	13,373,293

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

子会社及び株式投資

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 2
千ユーロ

名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	保有株式の帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金		当社が提供した保険及び保証の額	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		総額		純額		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
BNPP AM Argentina	0	0	196	33									
EMZ Partners	500	85	17,180	2,913	12%								
PT BNPP AM Indonésie	3,002	509	5,613	952	14%								
Merconter	23	4	0	0	3%								

名称	前会計年度の税引前売上高		収益（前会計年度の損益）		当期中の当社が受け取った配当		観測
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
BNPP AM Argentina			175	30	0	0	
EMZ Partners			(5,020)	(851)	1,200	203	
PT BNPP AM Indonésie			2,027	344			
Merconter			0	0	0	0	

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

2022年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	120,340,176	20,406,084	50,233,248	8,518,052				
発行差金、合併差金、出資差金等	356,566,378	60,462,961						
法定準備金	12,034,018	2,040,608						
その他の準備金	2,429,256	411,929			2,283,626	387,234		
利益剰余金	35,498,681	6,019,511	3,045,684	516,457			99,355,858	16,847,773
年間利益	99,362,408	16,848,884	78,865,913	13,373,293	99,362,408	16,848,884		
資本勘定合計	626,230,917	106,189,977	132,144,845	22,407,801	101,646,034	17,236,118	99,355,858	16,847,773

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					170,573,424	28,924,136
発行差金、合併差金、出資差金等			230,436,425	39,075,105	587,002,803	99,538,065
法定準備金					12,034,018	2,040,608
その他の準備金					145,630	24,694
利益剰余金	99,362,408	16,848,884	3,432,738	582,089	41,983,653	7,119,168
年間利益					78,865,913	13,373,293
資本勘定合計	99,362,408	16,848,884	233,869,163	39,657,194	890,605,441	151,019,965

後発事象

2023年第1四半期は、米国でシリコンバレー銀行及びシグネチャー銀行が破綻し、連邦預金保険公社（FDIC）がその管財人に任命された。また、クレディ・スイスは、株価が急落する問題が発生し、UBSに買収された。これらの出来事は、銀行株の下落を引き起こし、株式市場の指数は非常に高いボラティリティを示した。

BNPパリバ・アセットマネジメントのこれら3つの銀行へのエクスポージャーは、数ヶ月間、非常に限られていた。

[次へ](#)

BNPP AM FRANCE

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	183 407 272	170 415 413	12 991 859	12 794 825
Fonds commercial	587 375 244	42 763 217	544 612 027	370 423 664
Autres immobilisations incorporelles	21 238 235	0	21 238 235	6 549 624
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	792 020 750	213 178 630	578 842 121	389 768 113
Terrains	0	0	0	0
Constructions	5 221 858	4 798 458	423 402	236 879
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	51 013 037	49 325 036	1 688 001	532 036
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	56 234 855	54 123 492	2 111 403	768 915
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	1 284 709	27 241	1 257 467	2 308 124
Créances rattachées à des participations	2 887 017	0	2 887 017	7 019 802
Autres titres immobilisés	149 556	0	149 556	112 042
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	87	0	87	87
TOTAL immobilisations financières	4 321 369	27 241	4 294 128	9 440 055
Total Actif Immobilisé (II)	852 577 014	267 329 363	585 247 651	399 977 083
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	76 549	0	76 549	4 065
Clients et comptes rattachés	288 314 424	354 034	287 960 390	213 462 821
Autres créances	448 080 694	0	448 080 694	339 255 854
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	736 471 667	354 034	736 117 633	552 722 740
Valeurs mobilières de placement	255 209 182	11 785 678	243 423 504	244 336 544
dont actions propres:				
Disponibilités	50 276 432	0	50 276 432	60 048 645
TOTAL Disponibilités	305 485 613	11 785 678	293 699 935	304 385 189
Charges constatées d'avance	6 994 707	0	6 994 707	2 424 452
Total Actif Circulant (III)	1 048 951 987	12 139 712	1 036 812 275	859 532 381
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	185 031		185 031	171 766
Total Général (I à VI)	1 901 714 032	279 469 075	1 622 244 958	1 259 681 229

BNPP AM FRANCE

Bilan passif

BILAN-PASSIF		Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel	dont versé : 0	170 573 424	120 340 176
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		587 002 803	356 566 378
Ecart de réévaluation	dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale		12 034 018	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles		0	0
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	2 429 257
TOTAL Réserves		12 179 647	14 463 274
Report à nouveau		41 983 653	35 498 681
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		78 865 914	99 362 408
Subventions d'investissement		0	0
Provisions réglementées		0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		890 605 441	626 230 917
Produit des émissions de titres participatifs		0	0
Avances conditionnées		0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)		0	0
Provisions pour risques		15 988 179	15 590 139
Provisions pour charges		1 021 479	2 676 249
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		17 009 658	18 266 388
Emprunts obligataires convertibles		0	0
Autres emprunts obligataires		0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		154 952 585	123 319 562
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	30 746 746	46 564 202
TOTAL Dettes financières		185 699 330	169 883 764
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours		0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		389 969 727	291 548 765
Dettes fiscales et sociales		130 222 999	124 331 965
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		1 858 255	937 960
Autres dettes		6 342 578	28 468 679
TOTAL Dettes d'exploitation		528 393 559	445 287 369
Produits constatés d'avance		0	0
TOTAL DETTES (IV)		714 092 889	615 171 134
Ecart de conversion Passif (V)		536 970	12 791
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		1 622 244 958	1 259 681 229

BNPP AM FRANCE

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	754 335 019	268 597 384	1 022 932 403	1 085 164 328
Chiffres d'affaires nets	754 335 019	268 597 384	1 022 932 403	1 085 164 328
Production stockée			0	0
Production immobilisée			699 128	-265 887
Subventions d'exploitation			749 769	394 000
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			12 486 150	25 383 476
Autres produits			13 588	51 154
Total des produits d'exploitation (I)			1 036 881 036	1 110 727 071
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			699 517 170	722 538 610
Impôts, taxes et versements assimilés			19 252 524	23 539 698
Salaires et traitements			138 552 169	150 917 310
Charges sociales			51 399 275	56 923 753
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	7 175 814	7 264 250
		Dotations aux provisions	88 000	0
		Sur actif circulant : dotations aux provisions	110 614	0
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	10 766 726	11 099 326
Autres charges			875 946	438 203
Total des charges d'exploitation (II)			927 738 237	972 721 149
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			109 142 800	138 005 922
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			1 283 880	385 270
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			7 768	0
Autres intérêts et produits assimilés			7 704 758	5 407 019
Reprises sur provisions et transferts de charges			45 940	20 663
Différences positives de change			1 633 634	770 731
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			1 668 064	97 223
Total des produits financiers (V)			12 344 043	6 680 905
Dotations financières aux amortissements et provisions			2 588 184	2 757 379
Intérêts et charges assimilés			1 426 420	1 103 878
Différences négatives de change			789 494	411 539
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			21 288	4 190
Total des charges financières (VI)			4 825 386	4 276 986
RÉSULTAT FINANCIER			7 518 658	2 403 919
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)			116 661 458	140 409 841

BNPP AM FRANCE

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	2 626	29 272 727
Produits exceptionnels sur opérations en capital	0	29 702
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	2 626	29 302 429
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	-1 313	14 636 364
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	17 857	22 072
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	16 544	14 658 436
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	-13 918	14 643 993
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	10 960 176	11 187 609
Impôts sur les bénéfices (X)	26 821 450	44 503 818
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 049 227 706	1 146 710 405
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	970 361 792	1 047 347 998
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	78 865 914	99 362 408

BNPP AM FRANCE

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 8, rue du Port 92000 NANTERRE.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2022 avant répartition s'élève à 1 622 244 958 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 78 865 914 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas) et Bruxelles (Belgique) ainsi que les chiffres relatifs à la fusion-absorption de Fundquest Advisor.

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2022 au 31 décembre 2022.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Déménagement du Métier AM France à Nanterre

En date du 1er octobre 2022 les équipes du métier AM France ont déménagé à Nanterre dans le bâtiment Odyssee, partiellement occupé par BNPP Cardif.

Les équipes ont déménagé en plusieurs vagues afin d'assurer le Plan de Continuité d'Activité.

Ce déménagement s'est accompagné du passage en "Flex office".

1.2. Contexte économique et géopolitique

Dès le début de l'année, une crise géopolitique est venue s'ajouter à la situation sanitaire qui connaissait une nouvelle dégradation en Asie.

Les tensions géopolitiques, avant même l'invasion de l'Ukraine le 24 février 2022, expliquent la nervosité des investisseurs et des agents économiques et l'envoie du cours des matières premières.

Les fortes perturbations sur les marchés énergétiques et alimentaires ont ainsi porté l'inflation et les anticipations d'inflation à des niveaux élevés notamment dans les pays européens.

Face à une inflation plus élevée que prévu, et qui devrait le rester plus longtemps qu'initialement anticipé, 2022 a été l'année de la normalisation des politiques monétaires se concrétisant par la hausse des taux d'intérêt.

Ce contexte est à l'origine d'une volatilité importante des marchés qui, de par l'activité de BNPP AM France, ont eu un impact direct sur la base de nos actifs sous gestion et donc sur les revenus de BNPP AM France.

Au cours de l'exercice 2022, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.3. Fusion absorption de Fundquest Advisor

Le métier BNPP Asset Management a décidé de fusionner l'entité FundQuest Advisor au sein de BNPP AM France.

Cette fusion permet de simplifier la structure organisationnelle globale du Métier AM notamment en réduisant le nombre d'entités juridiques.

FundQuest Advisor est le sélectionneur de fonds de gérants tiers intégré dans le centre d'investissement multi-actifs (MACS) au sein de BNPP AM.

Avec les activités actuelles de FundQuest Advisor (principalement « buy-list » et « due diligence ») et l'évolution du marché, le maintien d'une structure légale dédiée n'est plus nécessaire.

Le projet de traité de fusion simplifiée a été signé le 19 septembre 2022 et confirmé par décision de l'associé unique signée en date du 30 novembre 2022.

L'opération s'est réalisée le 30 novembre 2022 avec effet rétroactif d'un point de vue comptable et fiscal au 1er janvier 2022.

Cette fusion s'est opérée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société conformément aux dispositions des articles L 236-1 et suivants du code de commerce et notamment les articles L 236-11 et R 236-1 et suivants dudit code.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 3,4 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM France selon le PCG art. 746-1 nouveau et d'un fonds de commerce de 2,7 millions d'euros.

1.4. Fusion absorption de BNPP AM Belgium et activation de la succursale belge BNPP AM France, Brussels Branch

BNPP AM France a créé le 1er novembre 2022 une succursale belge dénommée « BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Brussels branch ».

Cette succursale est activée le 31 décembre 2022 par la fusion transfrontalière entre BNPP AM France (société absorbante) et BNPP AM Belgium (société absorbée).

Cette opération s'est au préalable appuyée sur l'apport des titres de BNPP AM Belgium détenus par BNPP AM Holding à BNPP AM France par le biais

d'un apport partiel d'actifs le 1er septembre.

Cette fusion conduit au transfert des activités courantes exercées en Belgique dans cette succursale.

Ce qui permettra à BNPP AM France de poursuivre ces mêmes activités en Belgique.

Ce projet permet de rationaliser l'organigramme du métier Asset Management en ayant pour BNPP AM France agissant en tant que société de gestion

par l'intermédiaire d'un réseau de succursales en Europe

L'apport partiel d'actifs des titres de BNPP AM Belgium d'une valeur comptable de 280 669 673 euros s'est matérialisé par :

- une augmentation de capital de 50 233 248 euros correspondant à l'émission de 3 139 578 nouvelles actions d'une valeur nominale de 16 euros attribuées à BNPP AM Holding,
- une prime d'émission de 230 436 425 euros.

La fusion absorption de BNPP AM Belgium s'est traduit par la comptabilisation d'un fonds de commerce d'une valeur de 171 536 012 euros selon le Code de Commerce art. L 236-25 et L 236-3. II.

Toutefois, cette fusion n'étant pas rétroactive, la contribution de cette nouvelle succursale dans les comptes de BNPP AM France Monde au 31 décembre 2022 correspond aux éléments d'actifs et de passifs. Le résultat réalisé au cours de l'exercice 2022 est incorporé dans la dotation succursale.

BNPP AM Belgium devient ainsi la 5ème succursale de BNPP AM France, les 4 précédentes étant situées en Italie (Milan), en Autriche (Vienne), en Allemagne (Francfort) et au Pays Bas (Amsterdam).

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019.

88 départs dont 17 mobilités internes et 71 départs externes ont été réalisés.

BNPP AM FRANCE

La provision résiduelle s'élève à 0,3 million d'euros au 31 décembre 2022 et servira principalement à régler les dernières indemnités pour création d'entreprise et mobilité géographique.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM France applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Les nouvelles règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :**1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenues au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM France est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité,
- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM France tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2022.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 000 euros.

L'opération de fusion-succursalsation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM France d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 012 euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 000 euros sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.

- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 30 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 à 10 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM France nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.

BNPP AM FRANCE

Il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.

Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.

Les moins values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les seuls titres détenus par BNPP AM France sont ceux de :

- BNPP AM Argentina (5%) valorisé par Actif net Comptable
- EM2 Partners (12%) valorisé par Actif net Comptable
- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Mercenter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPP AM France applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce nouveau règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM France ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2022.

3 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM France ne détient pas de titres de placement cotés.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins value se dégage une dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif ou bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois.
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

Conformément à la Loi de Finance 2022 (JO du 31/12/2022) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant CT unique à 25% sans seuils de Chiffre d'Affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3.3% si l'impôt est supérieur à 763.000 €.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM FRANCE est de 25,00 %.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :

En application de la méthode retenue de l'impôt exigible, aucune provision pour impôts différé n'a été constituée dans les comptes de BNPP AM FRANCE

Il est à noter que ces éléments non comptabilisés s'élèvent à 19,5 millions d'euros pour les impôts différés actif et à 0,7 million d'euros pour les impôts différés passif.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNPP AM France enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

BNPP AM FRANCE

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par trente emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 147 676 milliers d'euros.

Engagements sociaux :

A compter du 1er janvier 2019, BNPP AM France applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ; L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 9,6 millions d'euros ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM France et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 5,83 ME après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM France. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM France.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2,2%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2021 et 2022.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2011 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités de fin de carrière, les droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné, les droits à des indemnités sont les droits à des indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du conseil d'administration :**Jetons de présence :**

L'Assemblée Générale mixte du 11 mai 2022, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 € de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 56204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM France est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA à compter du 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
 - un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale.
- En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

BNPP AM FRANCE

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations		
			Réévaluation	Acqu. et apports	
	Frais d'établissement et de développement (I)	6 097	0	-6 097	
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	503 933 347	0	288 087 403	
	Terrains	0	0	0	
Constructions	Sur sol propre	749 079	0	4 472 779	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	
	Matériel de bureau et mobilier informatique	3 503 878	0	47 509 159	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	
	Avances et acomptes	0	0	0	
	TOTAL (III)	4 252 957	0	51 981 938	
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	
	Autres participations	9 373 865	0	-5 202 139	
	Autres titres immobilisés	112 042	0	37 514	
	Prêts et autres immobilisations financières	87	0	0	
	TOTAL (IV)	9 485 995	0	-5 164 626	
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	517 678 399	0	334 898 618	
Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	0	792 020 750	0
	Terrains	0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	0	5 221 858	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et aménagements	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	agencements, aménagements, divers	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	0	51 013 037	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0	0
	TOTAL (III)	0	0	56 234 895	0
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	0
	Autres participations	0	0	4 171 726	0
	Autres titres immobilisés	0	0	149 558	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	87	0
	TOTAL (IV)	0	0	4 321 369	0
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	0	0	852 577 014	0

BNPP AM FRANCE

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)		6 097	-6 097	0	0		
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		85 402 469	98 925 395	0	184 327 864		
Terrains		0	0	0	0		
Constructions	Sur sol propre	512 199	4 286 257	0	4 798 456		
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0		
	Installations générales, agencements	0	0	0	0		
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0		
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0		
	Matériel de transport	0	0	0	0		
	Assortiment de bureau, informatique et mobilier	2 971 842	46 353 193	0	49 325 036		
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0		
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		3 484 042	50 639 450	0	54 123 492		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		88 892 608	149 558 748	0	238 451 356		
Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
sol propre	0	0	0	0	0	0	0
sol autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst. gén.	0	0	0	0	0	0	0
M. Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.	0	0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL		0	0	0	0	0	0
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaler		0	0	0	0		
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0		

BNPP AM FRANCE

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	13 381 351	5 265 888	10 058 860	8 588 379
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	171 766	13 266	0	185 031
Provisions pour pensions	2 676 249	688 323	2 323 093	1 021 479
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	2 037 023	6 924 244	1 746 499	7 214 768
TOTAL (II)	18 266 388	12 871 721	14 128 452	17 009 658
Provisions sur immos incorporelles	28 762 766	88 000	0	28 850 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	45 940	27 241	45 940	27 241
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	243 420	110 614	0	354 034
Autres provisions pour dépréciations	9 210 760	2 574 918	0	11 785 678
TOTAL (III)	38 262 886	2 800 774	45 940	41 017 719
TOTAL GENERAL (I + II + III)	56 529 274	15 672 495	14 174 392	58 027 377
Dont dotations et reprises d'exploitation		13 084 311	14 128 452	
Dont dotations et reprises financières		2 588 184	45 940	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

BNPP AM FRANCE

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an	
Créances rattachées à des participations			2 887 017	2 887 017	0	
Prêts			0	0	0	
Autres immos financières			87	87	0	
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			2 887 104	2 887 104	0	
Clients douteux ou litigieux			354 034	354 034	0	
Autres créances clients			287 980 390	287 980 390	0	
Créances représentatives de titres prêtés			0	0	0	
Personnel et comptes rattachés			0	0	0	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			0	0	0	
Etat et autres collectivités		Impôts sur les bénéfices	0	0	0	
		Taxe sur la valeur ajoutée	6 092 177	6 092 177	0	
		Autres impôts	0	0	0	
Etat - divers			856 453	856 453	0	
Groupes et associés			434 676 547	434 676 547	0	
Débiteurs divers			6 454 866	6 454 866	0	
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			736 394 467	736 394 467	0	
Charges constatées d'avance			6 994 707	6 994 707	0	
TOTAL DES CREANCES			746 276 279	746 276 279	0	
Prêts accordés en cours d'exercice			0			
Remboursements obtenus en cours d'exercice			0			
Prêts et avances consentis aux associés			0			
Cadre B	Etat des dettes		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles			0	0	0	0
Autres emprunts obligataires			0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine			7 276 344	7 276 344	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine			147 676 241	147 676 241	0	0
Emprunts et dettes financières divers			30 746 746	30 746 746	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés			389 969 727	389 969 727	0	0
Personnel et comptes rattachés			84 380 375	84 380 375	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			37 423 010	37 423 010	0	0
Etat et autres collectivités publiques		Impôts sur les bénéfices	769 238	769 238	0	0
		Taxe sur la valeur ajoutée	6 328 066	6 328 066	0	0
		Obligations cautionnées	0	0	0	0
Autres impôts			1 322 309	1 322 309	0	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés			1 858 255	1 858 255	0	0
Groupes et associés			0	0	0	0
Autres dettes			6 342 578	6 342 578	0	0
Dettes représentatives de titres empruntés			0	0	0	0
Produits constatés d'avance			0	0	0	0
TOTAL DES DETTES			714 092 889	714 092 889	0	0
Emprunts souscrits en cours d'exercice			0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice			0			

BNPP AM FRANCE

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-1 315 500
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	127 969
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	91 815
FAE Commissions de gestion	58 373 586
FAE Clients Conseil	5 059 067
FAE Clients DELEGATION	29 722 534
FAE MANDATS TRESORERIE	7 564 223
FAE TAXABLES FGX	1 030 199
FAE NON TAXABLES FGX	292 947
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	2 769 276
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	23 613 443
FAE EPARGNE SALARIALE	3 635 303
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	36 138 212
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	11 435
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 117 425
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
	0
TOTAL	168 960 417

BNPP AM FRANCE

Charges à payer

Charges à payer	Montant
FNP IMMO FGX	1 597 932
PROV POUR CONGES PAYES FD	8 373 589
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	5 285 706
CAP BONUS LOCAUX PROV	37 051 144
ETAT - CHARGES A PAYER	29 174
CAP RTT FD	272 134
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	5 451 212
EFFORT CONSTRUCTION	507 462
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	18 145 292
FORMATION PROF C (FPC)	101 632
DIVERS CAP CSF	173 000
FNP FGX	30 211 616
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	9 921 474
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	371 219
FNP TRANSFER PRICING	34 811 917
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	139 992
FNP RTO	5 884 641
FNP TRADE SUPPORT	431 130
FNP RETRO MULTIGESTION S/DIST	189 000
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	164 641 661
TOTAL	324 590 926

BNPP AM FRANCE

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2022	Valeur nominale
Actions ordinaires	7 521 261	3 139 578		10 660 839	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	7 521 261	3 139 578	0	10 660 839	

BNPP AM FRANCE

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 022 932 403	1 085 164 328	-6%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	754 335 019	774 093 583	-3%
Chiffres d'affaires nets-Export	268 597 384	311 070 745	-14%
Chiffres d'affaires nets	1 022 932 403	1 085 164 328	-6%

BNPP AM FRANCE

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	819	781			819	781
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	17	18			17	18
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	836	799	0	0	836	799

L'effectif moyen du personnel est de : 836

BNPP AM FRANCE

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	116 661 456	30 595 039	86 066 419
Résultat exceptionnel	-13 918		-13 918
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-10 960 176	-3 773 589	-7 186 587
TOTAL	105 687 364	26 821 450	78 865 914

BNPP AM FRANCE

Filiales et participations

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 2

En Millions d'euros

Dénomination	Capital	Réserves et Report à nouveau avant affectation des résultats	Quote-part du Capital détenue (en%)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la société	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice écoulé	Résultat (Bénéfice ou Perte du dernier exercice clos)	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice	Observations
				Brute	Nette						
BNPP AM Argentina	0	196							175	0	
EMZ Partners	500	17 180	12%						-5 020	1 200	
PT BNPP AM Indonésie	3002	5 613	14%						2 027		
Mercenter	23	0	3%						0	0	

BNPP AM FRANCE

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividende s	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	120 340 176	50 233 248					170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport, ...	356 566 376					230 436 425	587 002 803
Ecart de réévaluation	0						0
Réserve légale	12 034 016						12 034 016
Réserves statutaires ou contractuelles	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	2 429 256		2 283 626				145 630
Report à nouveau	35 496 681	3 045 684		99 355 858	99 362 408	3 432 738	41 983 653
Résultat de l'exercice	99 362 408	78 865 913	99 362 408				78 865 913
Subventions d'investissement	0						0
Provisions réglementées	0						0
TOTAL CAPITAUX PROPRES	626 230 917	132 144 845	101 646 034	99 355 858	99 362 408	233 869 163	890 605 441

BNPP AM FRANCE

Evénements postérieurs

La fin du premier trimestre 2023 aura été marquée par la mise sous tutelle par la Fédération Deposit Insurance Corporation des Banques Américaines "Silicon Valley Bank" et "Signature Bank". Par ailleurs, Crédit Suisse, dont les difficultés avaient alimenté une chute très significative du cours de bourse, a été reprise par UBS. Ces événements ont déclenché une chute des valeurs bancaires et une très forte volatilité des indices boursiers. L'exposition de BNPP AM à ces trois acteurs bancaires est très limitée depuis plusieurs mois.

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
 (旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()	0	0			0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利 営業権	104,639,076	17,743,648	89,259,448	15,135,725	15,379,628	2,607,924	12,991,859	2,203,030
その他の無形 固定資産	586,150,244	99,393,497	44,607,217	7,564,046	541,543,027	91,829,451	544,612,027	92,349,861
	23,505,849	3,985,887	0	0	23,505,849	3,985,887	21,238,235	3,601,368
無形固定資産合 計	714,295,169	121,123,032	133,866,665	22,699,770	580,428,504	98,423,261	578,842,121	98,154,258
建物	1,416,057	240,121	57,923	9,822	1,358,135	230,299	423,402	71,796
その他の有形 固定資産	3,298,219	559,279	2,053,786	348,260	1,244,433	211,019	1,688,001	286,234
有形固定資産合 計	4,714,276	799,400	2,111,708	358,082	2,602,568	441,317	2,111,403	358,031
その他の株式 投資	925,181	156,883	27,646	4,688	897,535	152,195	1,257,467	213,229
株式投資に係 る債権	1,744,402	295,798	0	0	1,744,402	295,798	2,887,017	489,551
その他の投資 証券	613,302	103,998	17,595	2,984	595,706	101,014	149,556	25,360
その他の金融 固定資産	87	15	0	0	87	15	87	15
金融固定資産合 計	3,282,972	556,694	45,242	7,672	3,237,731	549,022	4,294,128	728,155
固定資産合計 ()	722,292,418	122,479,125	136,023,615	23,065,524	586,268,803	99,413,601	585,247,651	99,240,444
前渡金	6,120,473	1,037,849	0	0	6,120,473	1,037,849	76,549	12,980
営業債権及び 関連債権	279,950,178	47,471,152	278,485	47,223	279,671,694	47,423,929	287,960,390	48,829,443
その他の債権	468,528,527	79,448,382	0	0	468,528,527	79,448,382	448,080,694	75,981,043
債権合計	754,599,179	127,957,383	278,485	47,223	754,320,694	127,910,160	736,117,633	124,823,467
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む)	246,523,138	41,802,929	11,448,971	1,941,402	235,074,167	39,861,526	243,423,504	41,277,324
現金及び現金 等価物	117,332,839	19,896,130	0	0	117,332,839	19,896,130	50,276,432	8,525,375
現金及び現金等 価物合計	363,855,977	61,699,058	11,448,971	1,941,402	352,407,006	59,757,656	293,699,935	49,802,698
前払費用	6,557,329	1,111,926	0	0	6,557,329	1,111,926	6,994,707	1,186,092
流動資産合計 ()	1,125,012,485	190,768,367	11,727,456	1,988,625	1,113,285,029	188,779,742	1,036,812,275	175,812,257
繰延発行費用 ()	0	0			0	0	0	0
社債償還プレ ミアム()	0	0			0	0	0	0
評価差額金 - 資産()	225,524	38,242			225,524	38,242	185,031	31,376
合 計(から)	1,847,530,427	313,285,735	147,751,071	25,054,149	1,699,779,356	288,231,585	1,622,244,958	275,084,078

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
 （旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済ユーロ〔0千円〕を含む）	170,573,424	28,924,136	170,573,424	28,924,136
株式、併合及び払込剰余金	587,002,803	99,538,065	587,002,803	99,538,065
法定準備金	17,057,342	2,892,413	12,034,018	2,040,608
その他の準備金（芸術作品ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	24,694	145,630	24,694
準備金合計	17,202,972	2,917,108	12,179,647	2,065,303
未処分利益剰余金	46,283,230	7,848,247	41,983,653	7,119,168
当期純利益（損益）	131,227,264	22,252,207	78,865,914	13,373,293
株主資本合計（ ）	952,289,693	161,479,763	890,605,441	151,019,965
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	12,528,507	2,124,459	15,988,179	2,711,116
費用性引当金	1,120,697	190,037	1,021,479	173,212
負債性及び費用性引当金合計（ ）	13,649,204	2,314,496	17,009,658	2,884,328
金融機関からの借入金	150,162,099	25,462,987	154,952,585	26,275,310
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローンユーロ〔0千円〕を含む）	35,579,244	6,033,172	30,746,746	5,213,726
金融負債合計	185,741,343	31,496,160	185,699,330	31,489,035
営業債務及び関連債務	390,212,681	66,168,364	389,969,727	66,127,167
未払法人税及び社会保険関連債務	144,909,971	24,572,384	130,222,999	22,081,914
固定資産購入関係債務	1,376,573	233,425	1,858,255	315,104
その他の債務	11,152,871	1,891,192	6,342,578	1,075,511
営業負債合計	547,652,097	92,865,366	528,393,559	89,599,696
負債合計（ ）	733,393,440	124,361,526	714,092,889	121,088,731
評価差額金 - 負債（ ）	447,020	75,801	536,970	91,054
負債及び株主資本合計（ から ）	1,699,779,356	288,231,585	1,622,244,958	275,084,078

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

損益計算書

損益計算書	当会計年度						前会計年度	
	フランス		輸出		合計		ユーロ	千円
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円		
サービスの提供	578,372,495	98,074,624	878,410,173	148,952,013	1,456,782,668	247,026,637	1,022,932,403	173,458,648
純売上収益	578,372,495	98,074,624	878,410,173	148,952,013	1,456,782,668	247,026,637	1,022,932,403	173,458,648
資本財					2,210,801	374,886	699,128	118,551
営業助成金					694,347	117,740	749,769	127,138
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用					15,071,386	2,555,655	12,486,150	2,117,276
その他の収益					8,926	1,514	13,588	2,304
営業収益合計（ ）					1,474,768,127	250,076,431	1,036,881,036	175,823,917
その他外部購入費及び費用					1,011,766,226	171,565,199	699,517,170	118,617,127
税金及びその他類似支出額					22,581,378	3,829,124	19,252,524	3,264,650
給与					173,549,002	29,428,704	138,552,169	23,494,291
社会保険費用					70,952,410	12,031,400	51,399,275	8,715,775
負債性引当金					11,984,331	2,032,183	7,175,814	1,216,803
					3,069,000	520,410	88,000	14,922
					0	0	110,614	18,757
					11,729,746	1,989,013	10,766,726	1,825,714
その他の費用					5,440,789	922,595	875,946	148,534
営業費用合計（ ）					1,311,072,883	222,318,629	927,738,237	157,316,573
営業利益					163,695,245	27,757,803	109,142,800	18,507,345
利益配分又は損失移転（ ）					0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）					0	0	0	0
株式投資金融収益					1,825,379	309,530	1,283,880	217,708
その他の有価証券及び固定資産収益					1,806,101	306,261	7,768	1,317
その他の利息及び関連収益					23,415,343	3,970,540	7,704,758	1,306,496
引当金戻入及び付替費用					1,815,346	307,828	45,940	7,790
為替差益					793,495	134,553	1,633,634	277,015
市場性のある有価証券売却益					(2,976)	(505)	1,668,064	282,854
金融収益合計（ ）					29,652,688	5,028,206	12,344,043	2,093,179
減価償却費及び引当金繰入額					1,537,156	260,656	2,588,184	438,878
支払利息及び類似費用					4,465,232	757,169	1,426,420	241,878
為替差損					1,292,392	219,151	789,494	133,874
市場性のある有価証券売却費用					11,741	1,991	21,288	3,610
金融費用合計（ ）					7,306,521	1,238,967	4,825,386	818,241
金融利益					22,346,167	3,789,240	7,518,658	1,274,939
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）					186,041,412	31,547,042	116,661,458	19,782,283

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	6,098	1,034	2,626	445
資本取引に係る特別利益	792,452	134,376	0	0
特別利益合計()	798,549	135,410	2,626	445
管理取引に係る特別損失	3,268	554	(1,313)	(223)
資本取引に係る特別損失	148,843	25,239	17,857	3,028
特別損失合計()	152,111	25,793	16,544	2,805
特別損益(-)	646,438	109,616	(13,918)	(2,360)
従業員利益分配金()	11,088,802	1,880,328	10,960,176	1,858,517
法人税()	44,371,784	7,524,123	26,821,450	4,548,113
収益合計(+ + +)	1,505,219,365	255,240,048	1,049,227,706	177,917,542
費用合計(+ + + + +)	1,373,992,101	232,987,841	970,361,792	164,544,249
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	131,227,264	22,252,207	78,865,914	13,373,293

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパはフランスの簡易株式会社(société par actions simplifiées)で資本金は170,573,424ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： ナンテール、ドウ・ポート通り8番

2023年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,699,779,356ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が131,227,264ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの活動の他にウィーン(オーストリア)、ミラノ(イタリア)、フランクフルト(ドイツ)、アムステルダム(オランダ)及びブリュッセル(ベルギー)にあるその支店の活動並びにBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの吸収合併も含まれている。

ベルギー支店は2022年12月31日に設立され、同日付で貸借対照表項目のみが連結されている。

2023年12月31日現在、ベルギー支店の損益計算書の構成要素は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの財務諸表において初めて以下のとおりに連結された。

- 純収益：458百万ユーロ
- 営業利益：54百万ユーロ
- 通常の活動からの税引前利益：57百万ユーロ
- 純利益：43百万ユーロ

当会計年度は2023年1月1日から2023年12月31日の12ヶ月間である。

以下の別紙は年次財務書類の重要な一部を構成している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

1. 当会計年度のハイライト

1.1 経済的・地政学的な背景

持続的な高金利とインフレを背景に、2023年の世界経済は減速した。IMFの2024年1月の最新の予測によると、世界のGDP成長率はわずか3.1%（前年は3.5%）であり、これは主に欧州経済の弱体化によるものである。

ユーロ圏では、経済成長率は0.5%（前年は3.4%）に減速したが、これは消費と投資の両面で国内需要の浮揚が大幅に下降したことを反映している。

2023年のインフレ率はかなり急速なペースで緩和したものの、多くの国で中央銀行の目標を大幅に上回る水準で推移した。

このような高インフレ環境を受けて、中央銀行はここ数十年で最も顕著な金融引き締めを実施した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの事業で現金を生成するにつれて、金利の上昇はこの現金をより効果的に投資し、業績を改善することを可能にした。

地政学的リスクは近年著しく増加している。中東情勢は、ウクライナ侵攻とその経済的影響（例えばガスや食料の価格）に加え、情勢の進展次第では世界経済に大きなリスクをもたらす可能性が高い。これらの紛争は、例えば米中間のような他の地政学的緊張の原因と相まって、世界経済のある種の分断を助長している。

2023会計年度に以下の取引が完了した。

1.2 BNPパリバ・アジリティ・キャピタルの吸収合併

グループは、プライベート・アセット管理に特化した事業の設立を目指した。

プリンシパル・インベストメンツのプライベート・アセット業務（第三者資産の運用及びグループを代表した投資業務）、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパのプライベート・アセット業務（第三者資産の運用）及びカーディフのプライベート・アセット業務の一部（自己投資業務）は、「プライベート・アセット」と称されるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの新たな事業部門に統合された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

この移管は2段階で行われ、まず2024年3月16日に運用会社であるBNPパリバ・アジリティ・キャピタルがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに買収され、次に2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパに合併された。

2023年3月29日に簡易合併契約書案が締結され、2023年6月14日に単独株主が書面にて承認した。

当該合併は、2023年1月1日時点の会計及び税金に遡及して影響を及ぼした。

かかる取引は、フランス商法第L.236-1条以下、特に同法第L.236-11条及び第R.236-1条以下に基づき、同一の子会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計において7.3百万ユーロの利益剰余金を計上したこと。

1.3 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ及び金融市場庁との間の行政和解契約

2022年1月、金融市場庁は2002年から2006年の間に設立された5つの旧トラッカーファンドの監査を開始した。

この監査の結果、2023年7月24日に行政和解契約が公表された。これは、金融市場庁とビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパとの間の和解であり、特に、監査の対象となった期間、すなわち2016年5月22日から2021年12月31日までの期間に、フランス財務省に600,000ユーロを支払い、これらのファンドの「クラシック」受益証券の投資家に最大7.75百万ユーロを支払うことを規定している。

この合意が制裁を構成するものではないことを明確にすることが重要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

2. 自発的退職計画の引当金の再評価

自発的退職計画は、2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された。

これには社外退職及び社内異動が含まれた。

残余引当金は、2023年12月31日現在で72千ユーロであり、主に新規事業準備金に充当される予定である。

3. 会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、2015年11月23日付ANC規則2015-06(一般会計基準に関する規則2014-03を改正)を適用している。

当該規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素(特に営業権)を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

無形固定資産**1. 営業権**

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの取引並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併/買収によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2023年12月31日においても保持された。

CLO(ローン担保証券)の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロで当会社から取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのファンドのファンド・オブ・ヘッジファンズ事業を買収した結果、2021年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権159,000ユーロが計上された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

ファンドクエスト・アドバイザーとの合併により、2022年11月30日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計には、すでに計上されている3,800千ユーロの営業権に加えて、営業権2,740千ユーロが計上された。2023年12月31日現在、3,069千ユーロの減損損失が計上されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーとの合併により、2022年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権171,536千ユーロが計上された。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300千ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得/開発された場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く(支払渡しで取得された資産)。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- 建物附属設備 8-10年
- 事務機器及びコンピューターハードウェア 3年
- 家具 5-10年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1．子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパでは、以下の方法を用いている：

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有している証券は、以下の証券のみである。

- PTビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント(14%)は帳簿価額の純額で評価。
- Merconter SA(3%)は純資産価値で評価。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・アルゼンチンの株式(5%)は、2023年に売却された。

EMZパートナーズの株式(12%)は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに2023年に売却された。

2. 外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務(独立したオープン・ポジション)を区別している。

2023年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計にヘッジ取引はなかった。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

3. 固定資産

固定資産はポートフォリオ有価証券で構成されている。

ポートフォリオ有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。これらの取得原価は含まれていない。

ポートフォリオ有価証券は、直近で公表された純資産価値で評価される。

純資産価値は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益がある場合は計上されないが、キャピタル・ロスがある場合は、財務書類に減損に係る引当金が計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有する有価証券は以下のとおりである。

- BNPパリバ・ソーラー・インパルス・ベンチャーファンド - C受益証券(BNPP SIVF)、2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの合併により設立されたファンド。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有するその他のファンドは、2023年にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに移管された。キャピタル・ゲインは366千ユーロに達し、主にシンギュラリティ・ファンドの受益証券の売却益によるものである。

4. 投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、上場有価証券を保有していない。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理に係る引当金が計上される。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

法人税

2023年フランス財政法(2023年12月31日付J0)に従い、全てのフランス企業は、年間収益にかかわらず、25%の一律標準法人税率が適用され、法人税が763千ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの法人税の実効税率は25.0%である。

将来の納税義務の増額及び減額:

2023年12月31日現在の繰延税金は以下のとおりである。

- 19.8百万ユーロの繰延税金資産。
- 0.7百万ユーロの繰延税金負債。

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む:

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CLO（ローン担保証券）の事業は、総額110百万ユーロの当会社の26の融資から資金提供を受けている。

従業員給付

2019年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乗せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は10.6百万ユーロとなった。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、当会社の保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は5.81百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率(期末において0.90%)及び2.3%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2022会計年度及び2023会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

当会社に在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、当会社の財務書類に計上されている。

退職時に上限を定めた年数に応じて発生する一時金を支払う年金制度のコミットメントの計算方法を修正する2021年のIFRICの決定が適用され、これらの支払いの権利は、上限を定めた退職前の年数から定額法で認識されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

取締役会メンバーの報酬

取締役報酬

2022年5月11日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社は当会社に100%連結されている(SIRET番号66204244900014)。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、当会社に税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体である当会社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益。したがって、連結納税グループに起因する節税は、親会社である当会社の会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	792,020,750	134,302,959	0	0	11,028,655	1,870,129
建物	5,221,858	885,470	0	0	394,871	66,958
その他の有形固定資産	51,013,037	8,650,281	0	0	251,468	42,641
合計（ ）	56,234,895	9,535,751	0	0	646,340	109,600
その他の株式投資	4,171,726	707,400	0	0	0	0
その他の投資証券	149,556	25,360	0	0	465,748	78,977
貸付金及びその他の金融固定資産	87	15	0	0	0	0
合計（ ）	4,321,369	732,775	0	0	465,748	78,977
合計（ + + + ）	852,577,014	144,571,484	0	0	12,140,743	2,058,706

固定資産	減少				期末総額		再評価	
	譲渡		処分				当初価額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	0	0	88,754,236	15,050,056	714,295,169	121,123,032	0	0
建物	0	0	4,200,672	712,308	1,416,057	240,121	0	0
その他の有形固定資産	0	0	47,966,286	8,133,643	3,298,219	559,279	0	0
合計（ ）	0	0	52,166,958	8,845,951	4,714,276	799,400	0	0
その他の株式投資	0	0	1,502,142	254,718	2,669,583	452,681	0	0
その他の投資証券	0	0	2,003	340	613,302	103,998	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産	0	0	0	0	87	15	0	0
合計（ ）	0	0	1,504,145	255,058	3,282,972	556,694	0	0
合計（ + + + ）	0	0	142,425,339	24,151,065	722,292,418	122,479,125	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

減価償却

減価償却		当期中の状況と変動							
		期 首		増 加		減 少		期 末	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費 ()		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産 ()		184,327,864	31,256,476	11,228,715	1,904,053	93,609,679	15,873,393	101,946,899	17,287,136
建物	土地所有	4,798,456	813,674	81,644	13,844	4,822,178	817,697	57,923	9,822
その他の有形固定資産	事務機器、コンピュータ ハードウェア 及び家具	49,610,220	8,412,405	673,972	114,285	48,230,407	8,178,430	2,053,786	348,260
有形固定資産合計()		54,408,676	9,226,079	755,616	128,130	53,052,584	8,996,127	2,111,708	358,082
合 計(+ +)		238,736,540	40,482,555	11,984,331	2,032,183	146,662,264	24,869,520	104,058,607	17,645,218

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		遞減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計()	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	8,588,379	1,456,331	8,378,952	1,420,819	7,484,546	1,269,154	9,482,784	1,607,996
為替差損に係る引当金	185,031	31,376	40,493	6,866	0	0	225,524	38,242
年金に係る引当金	1,021,479	173,212	792,422	134,371	693,204	117,547	1,120,697	190,037
その他の負債性及び費用性引当金	7,214,768	1,223,408	2,558,373	433,823	6,952,942	1,179,010	2,820,199	478,221
合計()	17,009,658	2,884,328	11,770,239	1,995,879	15,130,692	2,565,711	13,649,204	2,314,496
無形固定資産に係る引当金	28,850,766	4,892,224	3,069,000	520,410	0	0	31,919,766	5,412,635
その他の金融固定資産に係る引当金	27,241	4,619	18,000	3,052	0	0	45,242	7,672
顧客勘定に係る引当金	249,763	42,352	104,271	17,681	75,549	12,811	278,485	47,223
その他の減損に係る引当金	11,785,678	1,998,497	(336,707)	(57,095)	0	0	11,448,971	1,941,402
合計()	40,913,448	6,937,693	2,854,564	484,048	75,549	12,811	43,692,464	7,408,931
合計(+ +)	57,923,106	9,822,021	14,624,803	2,479,928	15,206,242	2,578,522	57,341,667	9,723,426
内、営業上の繰入及び戻入			14,798,746	2,509,423	15,130,692	2,565,711		
内、財務上の繰入及び戻入			(173,943)	(29,496)	75,549	12,811		
内、特別繰入及び戻入			0	0	0	0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

債権及び債務の満期

債権	総額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
関係会社に係る債権	1,744,402	295,798	1,744,402	295,798	0	0
その他の金融固定資産	87	15	87	15	0	0
固定資産に係る債権合計	1,744,489	295,813	1,744,489	295,813	0	0
貸倒見込額	278,485	47,223	278,485	47,223	0	0
その他の営業債権	279,671,694	47,423,929	279,671,694	47,423,929	0	0
国、その他の地方自治体	2,478,440	420,269	2,478,440	420,269	0	0
付加価値税	927,441	157,266	927,441	157,266	0	0
国 - その他	460,940,293	78,161,645	460,940,293	78,161,645	0	0
グループ会社及び関係会社	3,904,568	662,098	3,904,568	662,098	0	0
その他の未収金						
流動資産に係る債権合計	748,200,921	126,872,430	748,200,921	126,872,430	0	0
前払費用	6,557,330	1,111,926	6,557,330	1,111,926	0	0
債権合計	756,502,740	128,280,170	756,502,740	128,280,170	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債務	総額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年以内の信用機関からの借入金	740,416	125,552	740,416	125,552	0	0	0	0
原契約の満期が1年超の信用機関からの借入金	149,421,683	25,337,435	149,421,683	25,337,435	0	0	0	0
その他の借入金及び金融負債	35,579,244	6,033,172	35,579,244	6,033,172	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	390,212,681	66,168,364	390,212,681	66,168,364	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	88,402,459	14,990,405	88,402,459	14,990,405	0	0	0	0
社会保険関連債務	43,675,621	7,406,075	43,675,621	7,406,075	0	0	0	0
法人税	573,729	97,287	573,729	97,287	0	0	0	0
国、その他の地方自治体	8,070,393	1,368,497	8,070,393	1,368,497	0	0	0	0
付加価値税	4,187,768	710,120	4,187,768	710,120	0	0	0	0
その他の諸税	1,376,573	233,425	1,376,573	233,425	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	11,152,871	1,891,192	11,152,871	1,891,192	0	0	0	0
その他の未払金								
債務合計	733,393,440	124,361,526	733,393,440	124,361,526	0	0	0	0
当期中の借入額	0	0	個人からの借入金				0	0
当期中の返済額	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(511,300)	(86,701)
法人税以外の国に関する未収金	198,958	33,737
その他 - 未収収益	40,000	6,783
管理に係る未収金	90,211,330	15,297,135
顧客への助言に係る未収金	14,904,872	2,527,419
顧客からの受託に係る未収金	4,813,731	816,264
現金委託に係る未収金	10,121,532	1,716,308
課税対象の営業費用に係る未収金	105,490	17,888
非課税対象の営業費用に係る未収金	343,221	58,200
移転価格に係る顧客未収金(税)	30,323,224	5,141,909
移転価格に係る顧客未収金(税外)	0	0
従業員貯蓄に係る未収金	3,646,439	618,327
分配手数料に係る未収金	44,972,841	7,626,045
非劣後ローンに係る未収利息	11,435	1,939
研究費に係る未収金	1,137,426	192,873
国 - 繰延税金資産	728,483	123,529
合計	201,047,682	34,091,655

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産（営業費用）に係る未払金	920,121	156,025
有給休暇に係る人件費の引当金	12,239,681	2,075,483
投資及び抛出に係る引当金	6,596,892	1,118,635
現地賞与引当金に係る未払費用	45,765,118	7,760,391
国 - 未払費用	29,174	4,947
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	278,463	47,219
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	5,544,753	940,224
創出活動	523,732	88,809
従業員給付現地賞与引当金	19,755,631	3,349,962
継続的職業訓練	104,748	17,762
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	791,847	134,273
営業費用に係る未払金	36,078,495	6,117,830
保管受託銀行に係る未払金	12,850,002	2,178,975
借入金/融資に係る未払利息	446,909	75,782
移転価格に係る未払金	5,013,250	850,097
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	44,914,051	7,616,076
注文の受送信に係る未払金	5,637,094	955,882
営業支援に係る未払金	315,201	53,449
外部分配/パートナーに係る未払金	215,923,534	36,614,154
サプライヤー委任事項	4,043,562	685,667
合計	417,772,257	70,841,642

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	6,557,330	1,111,926	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
合計	6,557,330	1,111,926	0	0	0	0

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2023年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	10,660,839			10,660,839	16	2,713
株式消却				0		
優先配当株式 (議決権なし)				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	10,660,839	0	0	10,660,839		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,456,782,668	247,026,637	1,022,932,403	173,458,648	42%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	578,372,495	98,074,624	754,335,019	127,912,589	(23)%
純売上収益 - 輸出	878,410,173	148,952,013	268,597,384	45,546,058	227%
純売上収益	1,456,782,668	247,026,637	1,022,932,403	173,458,648	42%

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	847	819			847	819
従業員及び技術者	17	17			17	17
合計	864	836	0	0	864	836

平均従業員数： 864

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	186,041,412	31,547,042	47,509,915	8,056,256	138,531,497	23,490,786
特別利益	646,438	109,616			646,438	109,616
従業員利益分配計画	(11,088,802)	(1,880,328)	(3,138,131)	(532,133)	(7,950,671)	(1,348,195)
合計	175,599,048	29,776,331	44,371,784	7,524,123	131,227,264	22,252,207

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

子会社及び関係会社

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 2

千ユーロ

名称	財務情報										
	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		総額		純額			
千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		
1- 子会社(50%超の株式保有)											
2- 関係会社(10%から50%の株式保有)											
3- 1に含まれないその他の子会社											
PT BNPP AM (Indonesia)	2,941	499	5,071	860	14%	900	153	900	153	0	0
Merconter S.A. (Argentina)	5	1	0	0	3%	28	5	0	0	0	0
4- 2に含まれないその他の関係会社											

名称	前会計年度の 税引前売上高		前会計年度の損益		配当	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
1- 子会社(50%超の株式保有)						
2- 関係会社(10%から50%の株式保有)						
3- 1に含まれないその他の子会社						
PT BNPP AM (Indonesia)	0	0	1,369	232	0	0
Merconter S.A. (Argentina)	0	0	0	0	0	0
4- 2に含まれないその他の関係会社						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	170,573,424	28,924,136						
発行差金	587,002,803	99,538,065						
法定準備金	12,034,018	2,040,608	5,023,325	851,805				
その他の準備金	145,630	24,694						
利益剰余金	41,983,653	7,119,168	(5,023,325)	(851,805)			76,864,649	13,033,939
年間利益	78,865,913	13,373,293	131,227,264	22,252,207	78,865,913	13,373,293		
資本勘定合計	890,605,441	151,019,965	131,227,264	22,252,207	78,865,913	13,373,293	76,864,649	13,033,939

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					170,573,424	28,924,136
発行差金					587,002,803	99,538,065
法定準備金					17,057,343	2,892,414
その他の準備金					145,630	24,694
利益剰余金	78,865,913	13,373,293	7,321,638	1,241,530	46,283,230	7,848,247
年間利益					131,227,264	22,252,207
資本勘定合計	78,865,913	13,373,293	7,321,638	1,241,530	952,289,693	161,479,763

後発事象

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス (BNPP AM France) は、2024年3月1日付で、社名をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe) に変更した。

[前へ](#)[次へ](#)

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	104 639 076	69 259 448	15 379 628	12 991 859
Fonds commercial	586 150 244	44 607 217	541 543 027	544 612 027
Autres immobilisations incorporelles	23 505 849	0	23 505 849	21 238 235
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	714 295 169	133 866 665	580 428 504	578 842 121
Terrains	0	0	0	0
Constructions	1 416 057	57 923	1 358 135	423 402
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	3 298 219	2 053 786	1 244 433	1 688 001
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	4 714 276	2 111 708	2 602 568	2 111 403
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	925 181	27 646	697 535	1 257 467
Créances rattachées à des participations	1 744 402	0	1 744 402	2 887 017
Autres titres immobilisés	613 302	17 595	595 706	149 556
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	87	0	87	87
TOTAL immobilisations financières	3 282 972	45 242	3 237 731	4 294 128
Total Actif Immobilisé (II)	722 292 418	136 023 615	586 268 803	585 247 651
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	6 120 473	0	6 120 473	76 549
Clients et comptes rattachés	279 950 178	276 485	279 671 694	287 960 390
Autres créances	468 528 527	0	468 528 527	448 080 694
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	754 599 179	276 485	754 320 694	736 117 633
Valeurs mobilières de placement	246 523 138	11 448 971	235 074 167	243 423 504
dont actions propres:				
Disponibilités	117 332 839	0	117 332 839	50 276 432
TOTAL Disponibilités	363 855 977	11 448 971	352 407 006	293 699 935
Charges constatées d'avance	6 557 329	0	6 557 329	6 994 707
Total Actif Circulant (III)	1 125 012 485	11 727 456	1 113 285 029	1 036 812 275
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	225 524		225 524	185 031
Total Général (I à VI)	1 847 530 427	147 751 071	1 699 779 356	1 622 244 958

Bilan passif

BILAN-PASSIF	Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel dont versé : 0	170 573 424	170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	587 002 803	587 002 803
Ecart de réévaluation dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale	17 057 342	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0	0
Réserves réglementées dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	145 630
TOTAL Réserves	17 202 972	12 179 647
Report à nouveau	46 283 230	41 983 653
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	131 227 264	78 865 914
Subventions d'investissement	0	0
Provisions réglementées	0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)	952 289 693	890 605 441
Produit des émissions de titres participatifs	0	0
Avances conditionnées	0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)	0	0
Provisions pour risques	12 528 507	15 988 179
Provisions pour charges	1 120 697	1 021 479
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)	13 649 204	17 009 658
Emprunts obligataires convertibles	0	0
Autres emprunts obligataires	0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	150 162 099	154 952 585
Emprunts et dettes financières divers dont emprunts participatifs : 0	35 579 244	30 746 746
TOTAL Dettes financières	185 741 343	185 699 330
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	390 212 681	389 969 727
Dettes fiscales et sociales	144 909 971	130 222 999
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	1 376 573	1 858 255
Autres dettes	11 152 871	6 342 578
TOTAL Dettes d'exploitation	547 652 097	528 393 559
Produits constatés d'avance	0	0
TOTAL DETTES (IV)	733 393 440	714 092 889
Ecart de conversion Passif (V)	447 020	536 970
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)	1 699 779 356	1 622 244 958

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	578 372 495	878 410 173	1 456 782 668	1 022 932 403
Chiffres d'affaires nets	578 372 495	878 410 173	1 456 782 668	1 022 932 403
Production stockée			0	0
Production immobilisée			2 210 801	699 128
Subventions d'exploitation			694 347	749 769
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			15 071 388	12 486 150
Autres produits			8 926	13 588
Total des produits d'exploitation (I)			1 474 768 127	1 036 881 036
Achats de marchandises (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (marchandises)			0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)			0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)			0	0
Autres achats et charges externes			1 011 766 226	699 517 170
Impôts, taxes et versements assimilés			22 581 378	19 252 524
Salaires et traitements			173 549 002	130 552 169
Charges sociales			70 952 410	51 399 275
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	11 984 331	7 175 814
		Dotations aux provisions	3 069 000	88 000
		Sur actif circulant : dotations aux provisions	0	110 614
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	11 729 746	10 766 726
Autres charges			5 440 789	875 946
Total des charges d'exploitation (II)			1 311 072 883	927 738 237
RÉSULTAT D'EXPLOITATION			163 695 245	109 142 800
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)			0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)			0	0
Produits financiers de participations			1 825 379	1 283 880
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			1 806 101	7 708
Autres intérêts et produits assimilés			23 415 343	7 704 756
Reprises sur provisions et transferts de charges			1 815 348	45 940
Différences positives de change			793 495	1 633 634
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			-2 976	1 666 064
Total des produits financiers (V)			29 652 688	12 344 043
Dotations financières aux amortissements et provisions			1 537 156	2 588 184
Intérêts et charges assimilés			4 465 232	1 426 420
Différences négatives de change			1 292 392	789 494
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			11 741	21 288
Total des charges financières (VI)			7 306 521	4 825 386
RÉSULTAT FINANCIER			22 346 167	7 518 656
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)			186 041 412	116 661 456

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	6 098	2 626
Produits exceptionnels sur opérations en capital	792 452	0
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	798 549	2 626
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	3 268	-1 313
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	148 843	17 857
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	152 111	16 544
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	646 438	-13 918
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	11 088 802	10 960 176
Impôts sur les bénéfices (X)	44 371 784	26 821 450
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 505 219 365	1 049 227 706
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 373 992 101	970 361 792
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	131 227 264	78 865 914

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 8, rue du Port à Nanterre.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2023 avant répartition s'élève à 1 699 779 356 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 131 227 264 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM Europe, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas) et Bruxelles (Belgique) ainsi que les chiffres relatifs à la fusion-absorption de BNP Paribas Agility Capital.

La succursalisation de la Belgique a été réalisée au 31 décembre 2022, à cette date, seuls les éléments bilantiels avaient été intégrés.

Au 31 décembre 2023, les éléments constitutifs du résultat de la Belgique sont intégrés pour la 1ère fois dans les comptes de BNPP Asset Management Europe et peuvent être synthétisés comme suit :

- Chiffre d'affaires net : 458 millions d'euros
- Résultat d'exploitation : 54 millions d'euros
- Résultat courant avant impôt : 57 millions d'euros
- Résultat net : 43 millions d'euros

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2023 au 31 décembre 2023.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Contexte économique et géopolitique

Dans un contexte de taux d'intérêt et d'inflation toujours élevés, l'activité mondiale a ralenti en 2023. Selon les dernières projections du FMI de janvier 2024, le PIB mondial n'a augmenté que de 3,1 % (contre 3,5 % l'année précédente), principalement en raison de l'affaiblissement des économies européennes.

Dans la zone euro, la croissance de l'activité a en effet ralenti avec une croissance de 0,5 % (contre + 3,4 % l'année précédente), reflétant un niveau de demande intérieure beaucoup moins dynamique, à la fois en termes de consommation et d'investissement.

Alors que l'inflation a reculé à un rythme assez rapide au cours de 2023, elle est restée nettement supérieure aux objectifs des banques centrales dans de nombreux pays.

Cet environnement d'inflation élevée a poussé les banques centrales à mettre en œuvre le resserrement monétaire le plus prononcé des dernières décennies.

L'activité de BNPP AM Europe générant de la trésorerie, la hausse des taux d'intérêt lui a permis de mieux placer cette dernière, et d'améliorer son résultat.

Les risques géopolitiques ont considérablement augmenté ces dernières années. Au-delà de l'invasion de l'Ukraine et de ses conséquences économiques (par exemple sur le prix du gaz ou des aliments), la situation au Proche-Orient semble susceptible de générer des risques significatifs pour l'économie mondiale, selon l'évolution de la situation. Ces conflits, combinés à d'autres tensions géopolitiques, par exemple entre les États-Unis et la Chine, contribuent à une certaine fragmentation de l'économie mondiale.

Au cours de l'exercice 2023, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.2. Fusion absorption de BNP Paribas Agility Capital

Le Groupe a souhaité créer une franchise dédiée à la gestion d'actifs privés.

Les activités d'actifs privés de Principal Investments (activités de gestion pour compte de tiers et d'investissement pour le compte du Groupe), les activités d'actifs privés de BNPP AM Europe (activité de gestion pour compte de tiers) ainsi qu'une partie des activités d'actifs privés de Cardif (activités d'investissement pour compte propre) ont été regroupées au sein d'une nouvelle Business Unit de BNPP AM Europe nommée "Private Assets".

Ce transfert s'est déroulé en 2 étapes, d'abord le rachat de la société de gestion BNPP Agility Capital par BNPP AM Holding le 16 mars 2024 puis la fusion-absorption de BNPP Agility Capital par BNPP AM Europe au 1er juillet 2023.

Le projet de traité de fusion simplifiée a été signé le 29 mars 2023 et confirmé par décision de l'associé unique signée en date du 14 juin 2023.

La fusion-absorption a été réalisée avec effet rétroactif d'un point de vue comptable et fiscal au 1er janvier 2023.

Cette opération s'est déroulée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société soeur conformément aux dispositions des articles L 236-1 et suivants du Code de Commerce et notamment les articles L 236-11 et R 236-1 et suivants dudit code.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 7,3 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM Europe selon le PCG art.746-1.

1.3. Accord de composition administrative entre BNPP AM Europe et l'AMF

En janvier 2022, l'AMF a débuté un contrôle sur cinq anciens fonds indicels créés entre 2002 et 2006.

Ce contrôle a donné lieu à un accord de composition administrative publié le 24 juillet 2023 : il s'agit d'une transaction entre l'AMF et BNPP AM Europe, qui prévoit notamment le paiement d'un montant de 600 000 euros au Trésor Public et le versement d'un montant maximal de 7,75 millions d'euros aux investisseurs dans les parts "Classic" de ces fonds sur la période couverte par le contrôle, à savoir du 22/05/2016 au 31/12/2021.

Il est important de préciser que cet accord ne constitue pas une sanction.

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019.

Les départs en externes et en mobilités internes ont été réalisés.

La provision résiduelle s'élève à 72 milliers d'euros au 31 décembre 2023 et servira principalement à régler les dernières indemnités pour création d'entreprise.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général. Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM Europe applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG. Ces règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :**1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM Europe est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.

- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM Europe tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2023.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 milliers d'euros en plus des 3 800 milliers d'euros déjà existants. Une dépréciation de 3 069 milliers d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2023.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 milliers d'euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 milliers d'euros sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.
- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 à 10 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM Europe nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices. Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture. Les moins-values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus-values latentes. Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins-value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont ceux de :

- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

Les titres de BNPP AM Argentina (5%) ont été cédés en 2023.

Les titres EMZ Partners (12%) ont été cédés à BNPP AM Holding en 2023.

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPP AM Europe applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM Europe ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2023.

3 - Titres immobilisés

Les valeurs immobilisées sont composées de titres immobilisés de l'activité de portefeuille (TIAP).

Les TIAP sont comptabilisés au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Les TIAP sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente,

elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une provision dépréciation est alors constatée comptablement.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont les suivants :

- BNP Paribas Solar Impulse Venture Fund - Part C (BNPP SIVF) - fonds issu de la fusion-absorption BNP Paribas Agility Capital au 1er juillet 2023.

Les autres fonds détenus par BNPP AM Europe ont été transférés en 2023 à BNPP AM Holding. La plus-value réalisée représente un montant de 366 milliers d'euros relative principalement à la cession des parts du fonds Singularity.

4 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM Europe ne détient pas de titres de placement cotés.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins-value se dégage une provision pour dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois.
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

Conformément à la Loi de Finance 2023 (JO du 31 décembre 2023) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant court terme unique à 25% sans seuils de chiffre d'affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3,3% si l'impôt est supérieur à 763 milliers d'euros.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM Europe est de 25,0 %.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :

Les impôts différés s'élèvent au 31 décembre 2023 :

- Les impôts différés actifs sont à recevoir pour 19,8 millions d'euros,
- Les impôts différés passifs sont à payer pour 0,7 million d'euros.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNPP AM Europe enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par vingt six emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 110 millions d'euros.

Engagements sociaux :

Depuis le 1er janvier 2019, BNPP AM Europe applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement. L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 10,6 millions d'euros ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 5,81 millions d'euros après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM Europe. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM Europe.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite.

Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2,3%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2022 et 2023.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné,

les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du Conseil d'Administration :**Jetons de présence :**

L'Assemblée Générale mixte du 11 mai 2022, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 euros de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 66204244900014). Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM Europe est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations		
			Réévaluation	Acqu. et apports	
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0	
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	792 020 750	0	11 028 655	
	Terrains	0	0	0	
Constructions	Sur sol propre	5 221 858	0	394 871	
	Sur sol d'autrui	0	0	0	
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0	
	Matériel de transport	0	0	0	
	Matériel de bureau et mobilier informatique	51 013 037	0	251 468	
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	
	Avances et acomptes	0	0	0	
	TOTAL (III)	56 234 896	0	646 340	
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	
	Autres participations	4 171 726	0	0	
	Autres titres immobilisés	149 556	0	465 748	
	Prêts et autres immobilisations financières	87	0	0	
	TOTAL (IV)	4 321 369	0	465 748	
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	852 577 014	0	12 140 743	
Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	88 754 236	714 295 169	0
	Terrains	0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	4 200 672	1 416 057	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	agencements, aménagements divers	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	47 966 286	3 298 219	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0	0
	TOTAL (III)	0	52 168 956	4 714 276	0
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	0
	Autres participations	0	1 502 142	2 869 583	0
	Autres titres immobilisés	0	2 003	613 302	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	87	0
	TOTAL (IV)	0	1 504 145	3 282 972	0
	TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)	0	142 425 339	722 292 418	0

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)		0	0	0	0		
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		184 327 864	11 228 715	93 609 679	101 946 899		
Terrains		0	0	0	0		
Constructions	Sur soi propre	4 798 456	81 644	4 822 178	57 923		
	Sur soi d'autrui	0	0	0	0		
	Installations générales, agencements	0	0	0	0		
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0		
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0		
	Matériel de transport	0	0	0	0		
	Mobilier de bureau, informatique et mobilier	49 610 220	673 972	48 230 407	2 053 786		
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0		
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		54 408 676	755 616	53 052 584	2 111 708		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		238 736 540	11 984 331	146 662 264	104 058 607		
Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
soi propre	0	0	0	0	0	0	0
soi autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst gén.	0	0	0	0	0	0	0
M. Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau	0	0	0	0	0	0	0
Emball	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.	0	0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL		0	0	0	0	0	0
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaier		0	0	0	0		
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0		

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	8 588 379	8 378 952	7 484 546	9 482 784
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	185 031	40 493	0	225 524
Provisions pour pensions	1 021 479	792 422	693 204	1 120 697
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	7 214 768	2 558 373	6 952 942	2 820 199
TOTAL (II)	17 009 658	11 770 239	15 130 692	13 649 204
Provisions sur immos incorporelles	28 850 766	3 089 000	0	31 919 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	27 241	18 000	0	45 242
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	249 763	104 271	75 549	278 485
Autres provisions pour dépréciations	11 785 678	-336 707	0	11 448 971
TOTAL (III)	40 913 448	2 854 564	75 549	43 692 484
TOTAL GENERAL (I + II + III)	57 923 106	14 624 803	15 206 242	57 341 667
Dont dotations et reprises d'exploitation		14 788 746	15 130 692	
Dont dotations et reprises financières		-173 943	75 549	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an	
Créances rattachées à des participations			1 744 402	1 744 402	0	
Prêts			0	0	0	
Autres immos financières			87	87	0	
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			1 744 489	1 744 489	0	
Clients douteux ou litigieux			278 485	278 485	0	
Autres créances clients			279 671 694	279 671 694	0	
Créances représentatives de titres prêtés			0	0	0	
Personnel et comptes rattachés			0	0	0	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			0	0	0	
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices		0	0	0	
	Taxe sur la valeur ajoutée		2 478 440	2 478 440	0	
	Autres impôts		0	0	0	
Etat - divers			927 441	927 441	0	
Groupes et associés			460 940 293	460 940 293	0	
Débiteurs divers			3 904 568	3 904 568	0	
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			748 200 921	748 200 921	0	
Charges constatées d'avance			6 557 330	6 557 330	0	
TOTAL DES CREANCES			756 502 740	756 502 740	0	
Prêts accordés en cours d'exercice			0			
Remboursements obtenus en cours d'exercice			0			
Prêts et avances consentis aux associés			0			
Cadre B	Etat des dettes		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles			0	0	0	0
Autres emprunts obligataires			0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine			740 416	740 416	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine			149 421 683	149 421 683	0	0
Emprunts et dettes financières divers			35 579 244	35 579 244	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés			390 212 681	390 212 681	0	0
Personnel et comptes rattachés			88 402 459	88 402 459	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux			43 675 621	43 675 621	0	0
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices		573 729	573 729	0	0
	Taxe sur la valeur ajoutée		8 070 393	8 070 393	0	0
	Obligations cautionnées		0	0	0	0
	Autres impôts		4 187 768	4 187 768	0	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés			1 376 573	1 376 573	0	0
Groupes et associés			0	0	0	0
Autres dettes			11 152 871	11 152 871	0	0
Dette représentative de titres empruntés			0	0	0	0
Produits constatés d'avance			0	0	0	0
TOTAL DES DETTES			733 393 440	733 393 440	0	0
Emprunts souscrits en cours d'exercice			0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice			0			

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-511 300
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	198 958
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	40 000
FAE Commissions de gestion	90 211 330
FAE Clients Conseil	14 904 872
FAE Clients DÉLEGATION	4 813 731
FAE MANDATS TRESORERIE	10 121 532
FAE TAXABLES FGX	105 490
FAE NON TAXABLES FGX	343 221
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	30 323 224
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	0
FAE EPARGNE SALARIALE	3 646 439
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	44 972 841
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	11 435
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 137 426
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
	0
TOTAL	201 047 682

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Charges à payer

Charges à payer	Montant
FNP IMMO FGX	920 121
PROV POUR CONGES PAYES FD	12 239 681
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	6 596 892
CAP BONUS LOCAUX PROV	45 765 118
ETAT - CHARGES A PAYER	29 174
CAP RTT FD	278 463
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	5 544 753
EFFORT CONSTRUCTION	523 732
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	19 755 631
FORMATION PROF C (FPC)	104 748
DIVERS CAP CSF	791 847
FNP FGX	36 078 495
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	12 850 002
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	446 909
FNP TRANSFER PRICING	5 013 250
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	44 914 051
FNP RTO	5 637 094
FNP TRADE SUPPORT	315 201
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	215 923 534
FOURNISSEURS DELEGATION MANDAT	4 043 562
TOTAL	417 772 257

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2023	Valeur nominale
Actions ordinaires	10 660 839			10 660 839	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	10 660 839	0	0	10 660 839	

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 456 782 668	1 022 932 403	42%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	578 372 495	754 335 019	-23%
Chiffres d'affaires nets-Export	878 410 173	268 597 384	227%
Chiffres d'affaires nets	1 456 782 668	1 022 932 403	42%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	847	819			847	819
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	17	17			17	17
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	864	836	0	0	864	836

L'effectif moyen du personnel est de : 864

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	186 041 412	47 509 915	138 531 497
Résultat exceptionnel	646 438		646 438
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-11 088 802	-3 138 131	-7 950 671
TOTAL	175 599 048	44 371 784	131 227 264

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Filiales et participations

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 2

En Milliers d'euros

Dénomination	Informations financières								
	CAPITAL	Reserves et report à nouveau avant affectation résultat	Quote-part du capital détenue en %	Valeurs comptables		avances consentis et non encore remboursés	Chiffre d'affaires HT du dernier exercice écoulé	Résultats du dernier exercice clos	Dividendi
En milliers d'euros				Brute	Nette				
1 - FILIALES (plus de 50% du capital détenu)									
2 - PARTICIPATIONS (10 à 50 % du capital détenu)									
3 - AUTRES FILIALES non reprises au paragraphe 1,									
PT BNPP AM (Indonésie)	2 941	5 071	14%	900	900	0	0	1 369	0
Merconter S.A. (Argentine)	5	0	3%	28	0	0	0	0	0
4 - AUTRES PARTICIPATIONS non reprises au paragraphe 2,									

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou	170 573 424						170 573 424
Primes d'émission	587 002 803						587 002 803
Ecart de révalu	0						0
Réserve légale	12 034 018	5 023 325					17 057 343
Réserves statutai	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	145 630						145 630
Report à nouvea.	41 983 653	-5 023 325		76 864 649	78 865 913	7 321 638	46 283 230
Résultat de l'exer	76 865 913	131 227 264	78 865 913				131 227 264
Subventions d'inv	0						0
Provisions régler	0						0
TOTAL CAPITAL	890 605 441	131 227 264	78 865 913	76 864 649	78 865 913	7 321 638	952 289 693

Evènements postérieurs à la clôture

BNPP AM France a changé de dénomination sociale le 1er mars 2024 pour désormais se dénommer BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe

4 【利害関係人との取引制限】

管理会社と関連会社の取締役又は主要株主との間の取引は制限されない。但し、かかる取引が行われた場合には法定監査役に通知しなければならず、法定監査役はかかる情報を考慮した上で監査を行う。

5 【その他】

(1) 定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2009年4月7日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの登記上の事務所は、パリ市75009、オスマン大通り1番である。

2010年5月3日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスを吸収合併した。これに関連して、定款の第6条が変更された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスの資本金に相当する全ての株式を所有し、新たに株式は発行されなかった。

2011年3月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、SIGMAビジネスをヘアウッド・アセット・マネジメント（ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エス・エイの完全子会社）に譲渡した。かかる譲渡に関して、管理会社の定款の変更は要求されなかった。

2014年5月19日付で、ローン担保証券（CLO）の運用が、ビー・エヌ・ピー・パリバからビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントに移転した。

2014年12月15日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

2016年12月12日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに変更した。

2017年11月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはCamGestion及びTHEAMを合併した。

2017年11月23日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2017年12月19日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2018年3月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エスジーアール・エスピーエーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのミラノ支店を設立した。

2019年8月30日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー・エス・エイのドイツ支店であるBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT BELGIUM SA Zweigniederlassung Deutschlandがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのドイツ支店となった。

2021年5月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランド・エヌヴィーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのオランダ支店を設立した。

2021年12月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズを吸収合併した。

2022年9月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は120,340,176ユーロから170,573,424ユーロに増加した。これにより定款及びKbisが変更された。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパに変更した。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした、又は及ぼすことが予想される訴訟事件はない。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（保管受託会社）

資本金の額

2024年5月28日現在の保管受託会社の資本金の額は2,261,621,342ユーロ（383,503,130,963円）である。

事業の内容

当会社は、1966年フランス法に基づき設立された株式会社（*société anonyme*）であり、銀行業を営んでいる。

2022年10月1日付でビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズが当会社に合併されたことに伴い、現在当会社の業務は、企業及び金融機関に対する証券サービスに特化している。また、清算及び保管業務に加え、それらの関連業務を行う。

当会社は、投資信託の資産の保管業務を行う。

- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理会社の資本金の額

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。したがって、2024年5月28日現在の受益者口座管理会社の資本金の額は、当会社の資本金の額である2,261,621,342ユーロ（383,503,130,963円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、企業の従業員貯蓄プランの設定及び貯蓄ファンドの管理を行っている。また、受益者が保有する貯蓄ファンドの受益証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズの業務には、企業の従業員貯蓄プラン、退職金積立制度及び保険仲介業務に関する法人に対する助言サービス並びに金融/投資商品の設定及び市場での売買を含む。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)

資本金の額

2024年5月28日現在の運営会社の資本金の額は、2,261,621,342ユーロ(383,503,130,963円)である。

事業の内容

当社の証券管理業務は、投資信託の運営、UCITSの会計管理、投資信託及びUCITSの業績の評価並びに名義書換代理人、保管管理人、小口口座の管理人として行為し、又は機関投資家のために経営管理若しくは事務管理業務の外注を受けることである。

2 【関係業務の概要】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(保管受託会社)
本ファンドの資産の保管業務等を行う。
- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(受益者口座管理会社)
従業員が保有する本ファンド証券の保管、口座管理及び償還業務等を行う。当該業務につき、金融市場庁の認可を得ている。
- (3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)
本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運營業務を提供する。

3 【資本関係】

- (1) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(保管受託会社)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは当会社に合併された。当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパを100%保有している。
- (2) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(受益者口座管理会社)
受益者口座管理については、ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズが行っている。
- (3) ビー・エヌ・ピー・パリバ 旧ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ(運営会社)
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは当会社に合併された。当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパを100%保有している。

第3 【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託 (*Société d' Investissement à Capital Variable*) (以下「SICAV」という。)の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (以下「FCP」という。)の創設 (当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (*the Monory Law*)
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d' Entreprise*) (従業員契約型投資信託)を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (以下「OPCVM」という。)の創設
- ・ 1988年及び1989年
ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、UCITSのヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年
金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月21日付年金向け貯蓄プラン (PERCO) の設立に関する法律

2 OPCVMに対する規制

OPCVMは、財政金融法により規制されており、また、法令及び金融市場庁の指令に従う。

3 OPCVMの概要

フランス法によれば、OPCVMとは、変動資本有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAV及び有価証券の共同所有機関（会計上存在するが、法人格を持たない。）であるFCPの2種類がある。SICAVとFCPは厳格に規制されている。OPCVMの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCVMの目的は主に有価証券で構成されているOPCVMの資産を株式（SICAVの場合）又はファンド証券（FCPの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCVMの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCVMの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。但し、2001年2月19日付の貯蓄に関する法律以来、SICAVは企業貯蓄制度に基づき従業員に対して発行された会社の証券の運用を目的とするSICAVは設立可能となった。

SICAV及びFCPの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式/ファンド証券の所有者総会、監査役など）。OPCVMを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託会社（*depositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Epargne d'Entreprise*）又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPIはヨーロッパ経済共同体の指令85/611/EECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されている。また、FCPIは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみがファンド証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（勅令第89-623号第6条）、受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-20条）。ファンド証券を保有し且つ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが所有する株式に対する議決権を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている）。さらに一定の場合、管理会社が議決権を行使する場合がある。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは()従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額又は()企業貯蓄制度に従業員が預入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である(財政金融法第L.214-165条)。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは(フランス又は外国の)有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家(以下「受益者」又は「メンバー」という。)の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

() 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた(今後も適用され続ける)。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は(他の従業員らと共に)FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

従業員は、管理会社により運用される資産の保有機関であるファンドの証券を所有する。上記のとおり従業員は、会社株式の共同所有者であり、FCPEのファンド証券はかかる所有権を表章するものである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託会社の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託会社」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。保管受託会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストから指名される。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託会社はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託会社は、常に受益者の最善の利益のために行うなければならない。管理会社及び保管受託会社は、フランスのミューチュアル・ファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社又は保管受託会社が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はフランスの管轄庁（現在は金融市場庁）の認可を受けた民間会社で、ADEME番号はFR200182である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集会的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対してFCPEの計算でFCPEを代表して行為する。従って、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合のみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員である受益者の代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者の代表者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主総会における議決権を与える旨規定することも可能である。なお、本ファンドの約款では、各受益者に議決権を与える旨の規定は設けられていない。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託会社及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

(4) 保管受託会社

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託会社は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託会社はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託会社は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアル・ファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託会社が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託会社は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託会社を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託会社を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が1年に一度作成する報告書を認証する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び1年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託会社が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 従業員 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。但し、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託会社の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確且つ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。但し、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかる処分制限はフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかる処分制限を全世界的に課している。但し、早期償還がフランス労働法第R.3324-22条に列举された場合（例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。）にフランス法により認められている。

処分制限期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合処分制限期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たないが、FCPEの計算で法律行為を行う管理会社によって代表される。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

従って、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。FCPEが外国の発行体が発行する有価証券の取得を選択した場合、かかる有価証券の転売により実現されるキャピタル・ゲインはフランスで課税される。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込みはFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない。かかる申込みには受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込みは一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。但し、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払いは、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。但し、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込み及び償還に係る手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCVMの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託会社が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4 【参考情報】

本計算期間中において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2023年6月29日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書及びその添付書類	2023年9月29日関東財務局長に提出

第5 【その他】

該当なし

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2022年12月30日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランス
オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2022年12月30日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2022年1月1日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823-9条及びR.823-7条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)

pwc

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 30 décembre 2022**

**BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS**
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 01/01/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス

フランスの持株会社

オスマン大通り1番
75009 パリ市年次財務書類に対する法定監査報告書
2022年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2022年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2022年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、我々は、我々の専門的な判断に基づき、当事業年度の年次財務書類の監査において最も重大であると考えられる評価は特に以下の点に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしているとして理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

最高経営責任者のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするために必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は議長が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.823-10-1条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・ 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・ 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・ 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・ 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・ 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ セデックス及びパリ・ラ・デファンスにて、2023年3月29日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署名]
サラ・クレスマン - フロケ

[署名]
ステファン・コラ

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6 place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE

Société par actions simplifiée

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2022

À l'associé unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823 - 9 et R.823 - 7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci - avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441 - 6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823 - 10 - 1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine Cedex et Paris - La Défense, le 29 mars 2023

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2023年12月29日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランス
オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2023年12月29日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2022年12月31日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823-9条及びR.823-7条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに：

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)

pwc

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 29 décembre 2023**

**BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS**
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 29 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31/12/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

フランスの持株会社

オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する法定監査報告書
2023年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)の単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2023年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)の年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2023年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、我々は、我々の専門的な判断に基づき、当事業年度の年次財務書類の監査において最も重大であると考えられる評価は特に以下の点に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしていると理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

最高経営責任者のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は取締役会が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.821-55条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・ 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意の不作为、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・ 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・ 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・ 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・ 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ セデックス及びパリ・ラ・デファンスにて、2024年4月9日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署名]
サラ・クレスマン - フロケ

[署名]
ステファン・コラ

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6 place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE)

Société par actions simplifiée

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2023

À l'associé unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE)

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE) relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci - avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441 - 6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine Cedex et Paris - La Défense, le 9 avril 2024

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)